



2022年7月期第2四半期 決算説明資料

ブレインズテクノロジー株式会社

2022年3月11日

決算概況

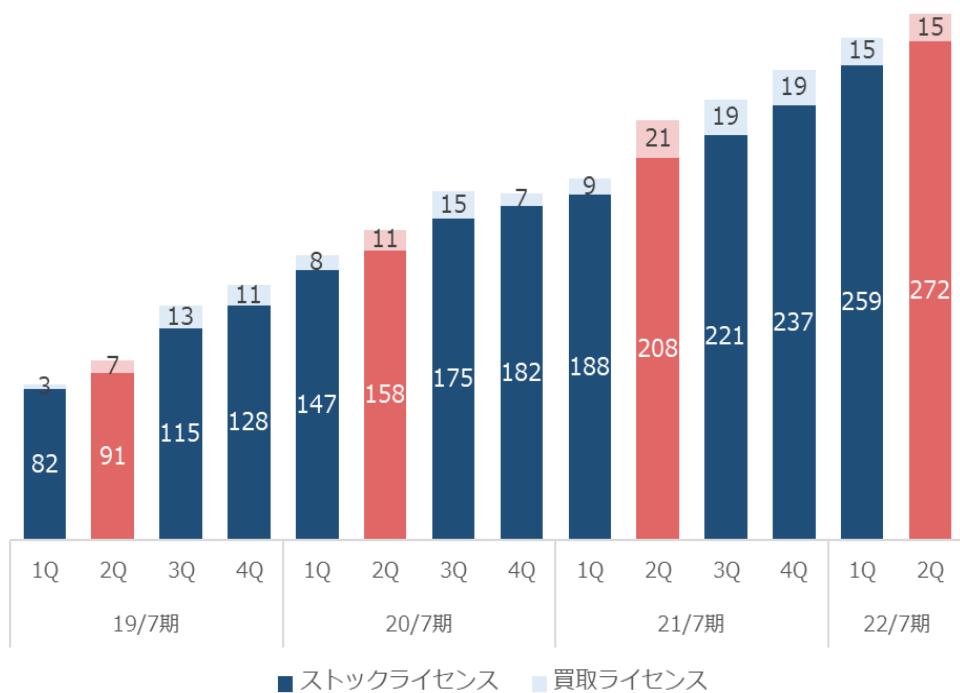
- 売上高：422百万円（前年同期比 +9.2%）
内ソフトウェア売上：270百万円（前年同期比+6.9%）
- 営業利益：71百万円（営業利益率 17.0%）
- 当期純利益：51百万円（前年同期比 +7.2%）
- 売上高季節性がある中、業績予想に変更無し

事業概況

1. ライセンス販売数は堅調に推移、ストックライセンス数は272本（前年同期比 +30.8%）に伸長
2. 「Impulse」4番目となる「作業分析」アプリケーションリリース
3. 「Neuron ES」メジャーバージョンアップリリース

事業概況（補足）

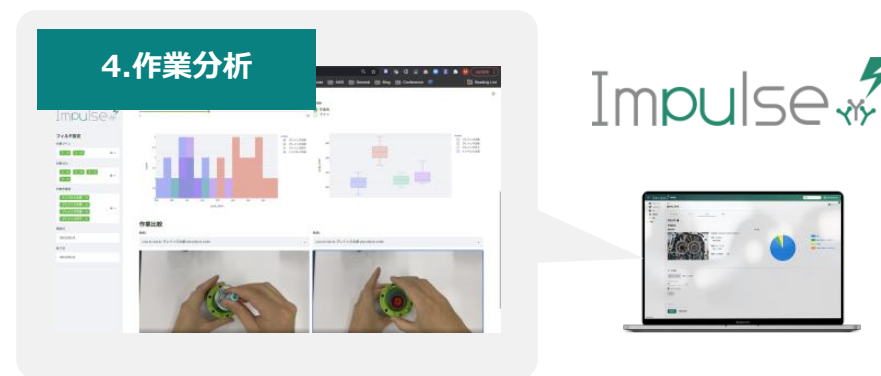
1. ソフトウェアライセンス数の堅調な増加



■ 2Qの新規ライセンスは合計28本（買取15本、ストック13本）

■ ストックライセンスは前年同期比30.8%増

2. 「Impulse」4番目のアプリケーション提供開始



サービスラインの拡充による対象領域の拡大

3. 「Neuron ES」の新バージョン提供開始



ターゲット業務拡大とユーザーへの新しい価値貢献

- 01 2022年7月期 第2四半期 決算概要
- 02 2022年7月期 第2四半期 ビジネスハイライト
- 03 参考資料
 - 会社概要
 - 2022年7月期 業績予想
- 04 Appendix

2022年7月期 第2四半期 決算概要

2022年7月期 第2四半期 業績



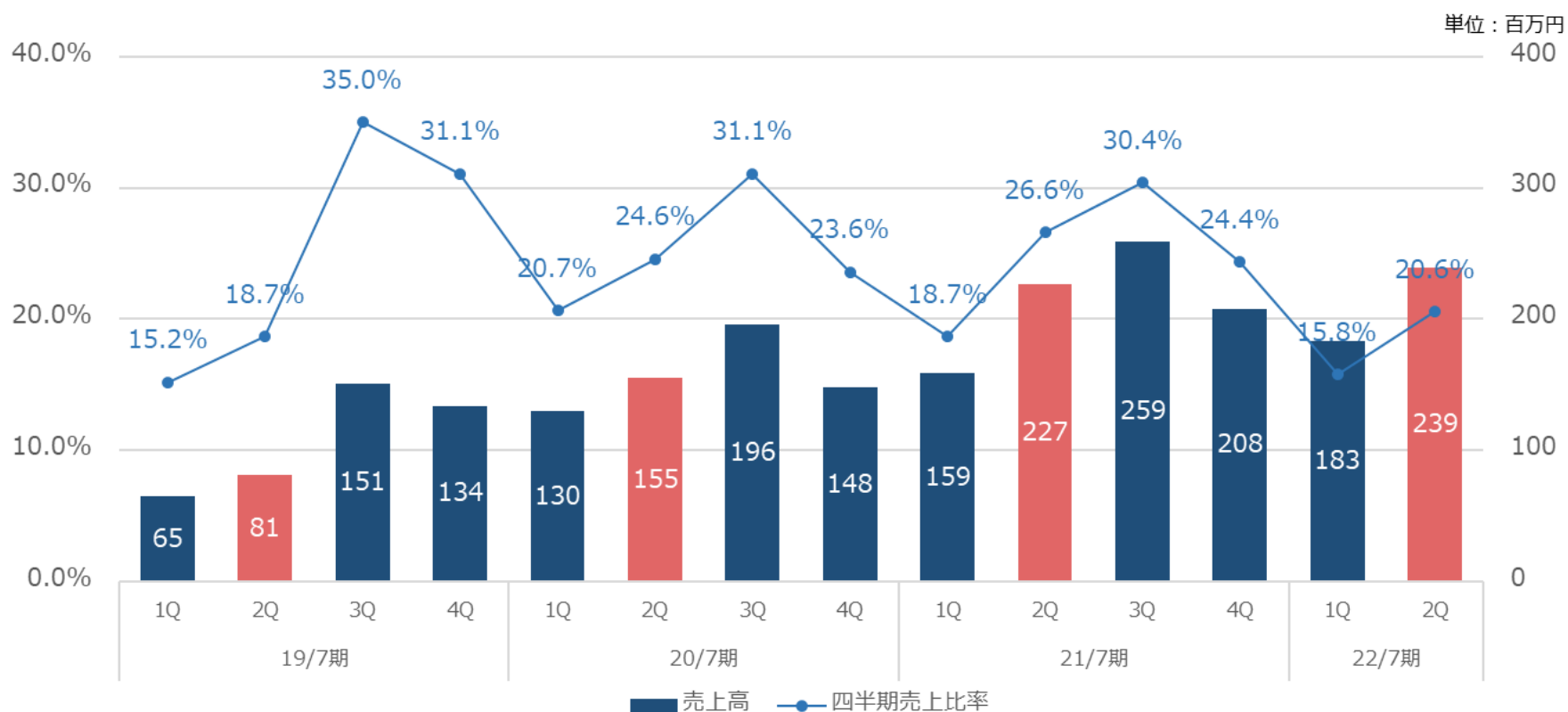
- 売上高は堅調に推移し、前年同期比で9.2%増加
- 組織体制強化に伴う販管費増加により、営業利益は前年同期比0.8%増加、純利益は同7.2%増加
(営業利益率は1Qの6.7%から改善し2Q単独で24.9%、2Q累計で17.0%と順調に推移)
- 売上高の季節性があり、通期予想に対する変更無し

単位：百万円	2021年7月期 (2Q累計)	2022年7月期 (2Q累計)	前年同期比 (増減率)	2022年7月期 (通期予想)	進捗率
売上高	386	422	9.2%	1,162	36.4%
売上総利益	308	320	3.8%	929	34.5%
営業利益	71	71	0.8%	233	30.7%
営業利益率	18.4%	17.0%	△1.4pp	20.1%	—
経常利益	68	71	4.2%	231	31.0%
純利益	47	51	7.2%	156	32.9%

売上高の季節性



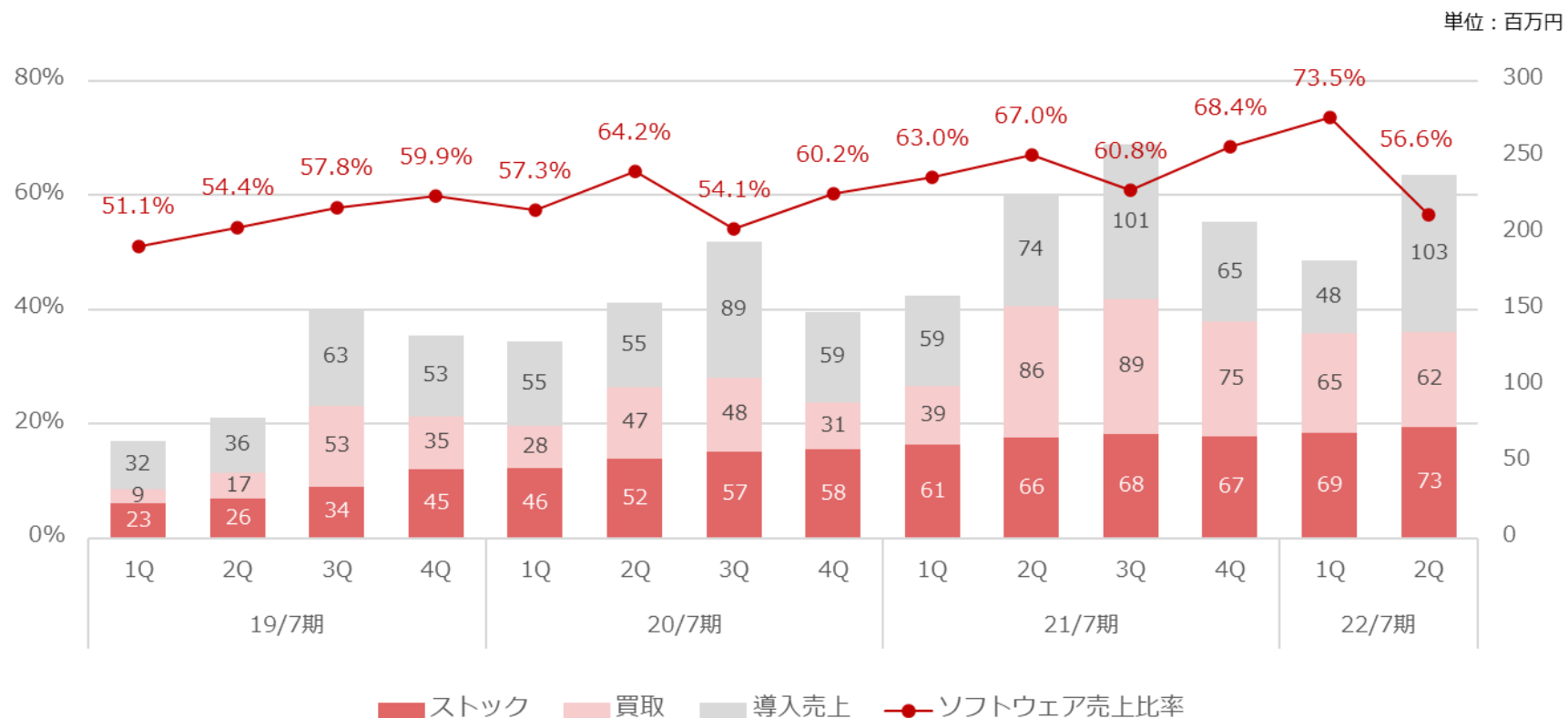
- 通期予想に対する2Qの売上比率は20.6%、過去3年も同状況（18.7%～26.6%）
- 大手企業への導入が多いため、取引先の決算期の影響により売上高が3Qに大きく偏重する傾向があることは例年通り（季節性）



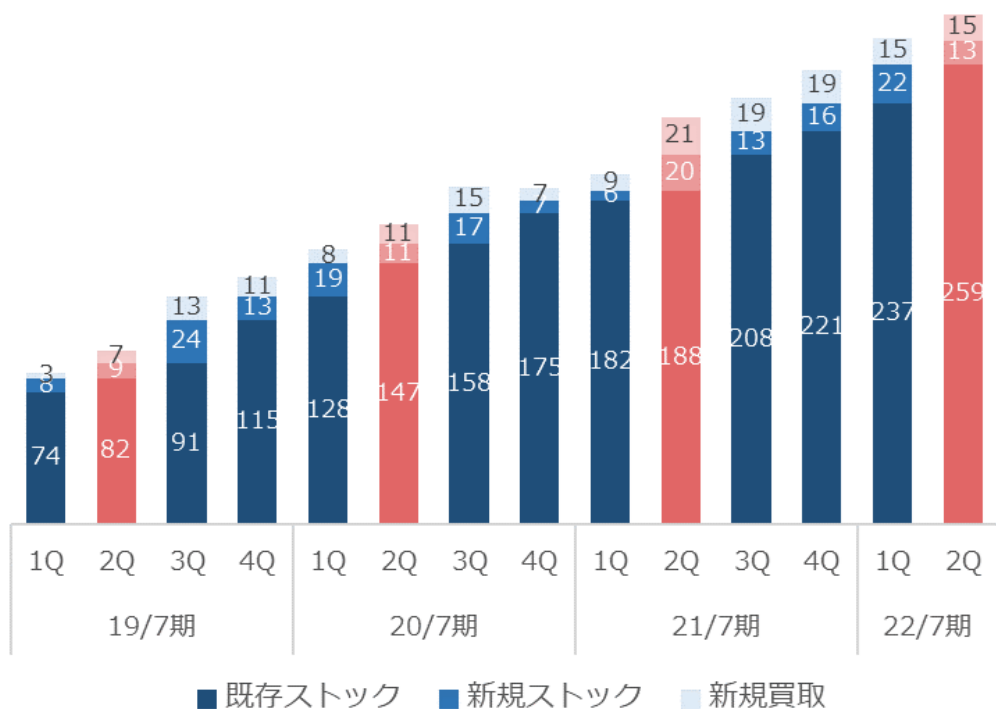
売上構成



- 大型導入案件の影響等、四半期の売上構成比率にバラつきはあるが、2Qソフトウェア売上比率は56.6%（135百万円）と堅調に推移
- ストック売上も着実に増加（前年同期比+11.8%）し、人に依存しない事業成長を推進



ソフトウェアライセンス数の推移



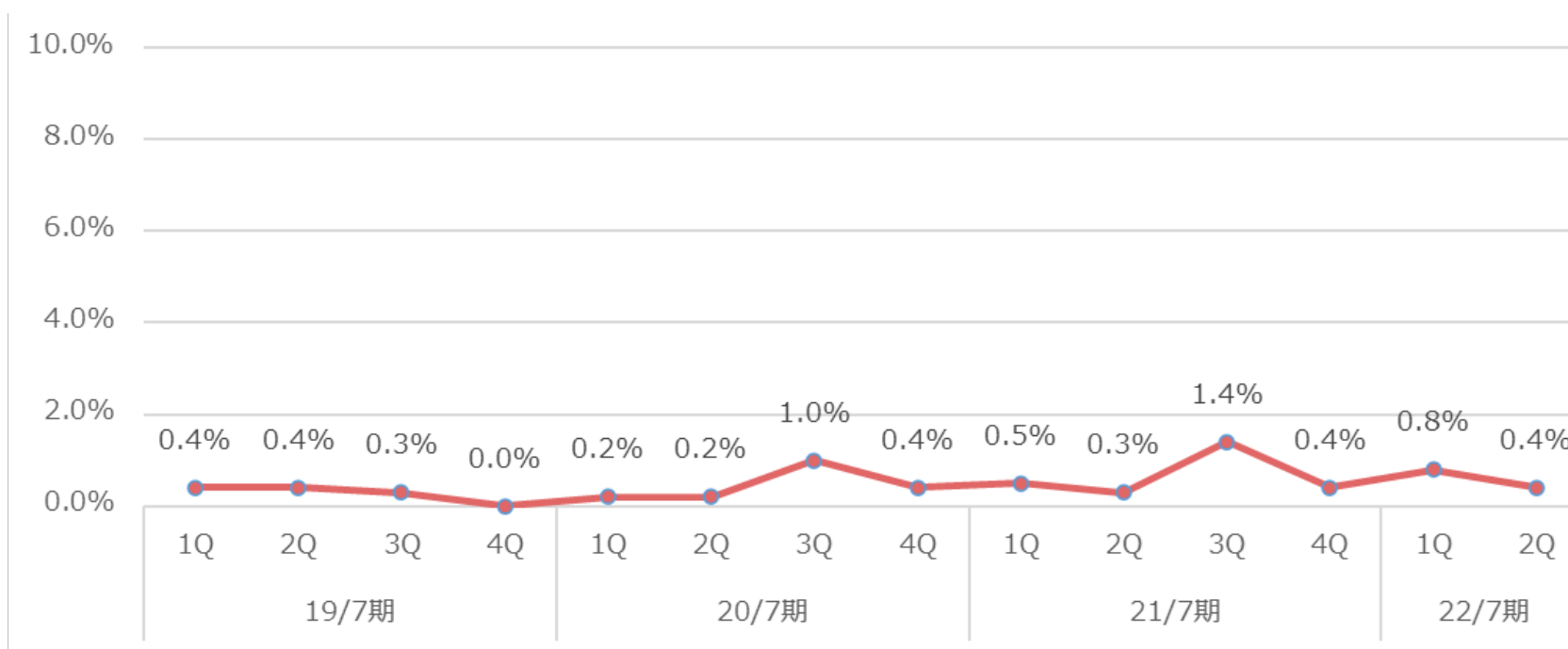
- 2Qの新規ライセンスは合計28本（買取15本、ストック13本）
- ストックライセンスは合計272本*となり、前年同期比30.8%増と堅調に推移

(※) 272本の内、2Qの新規ストックライセンス数は13本

解約率の推移



- 常時利用となる製品の特性上解約率は低い傾向であり、2Qの月間解約率の平均は0.4%
- 企業取引の傾向として、保守の解約タイミングが3月末（当社3Q）に偏るものの、1年を通して低水準を維持

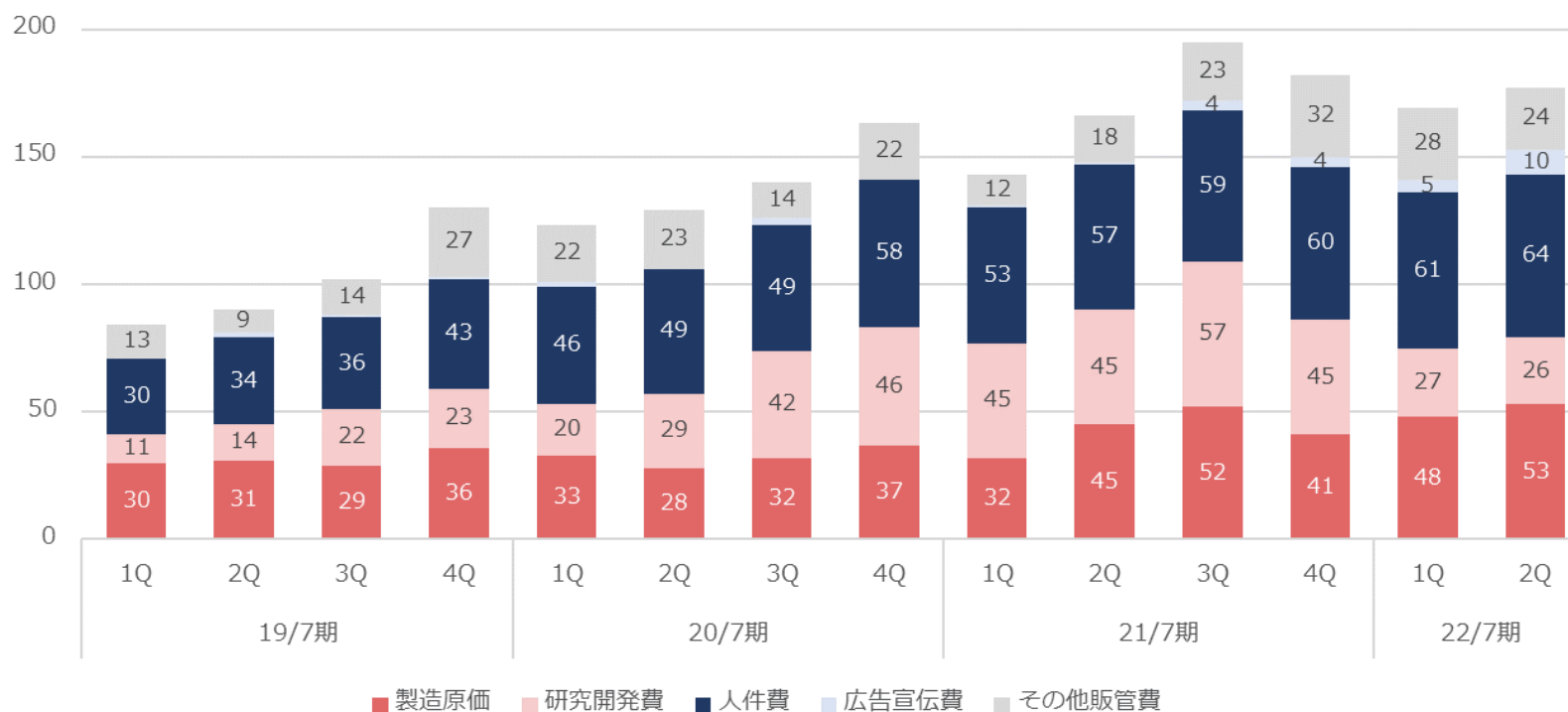


売上原価・販管費

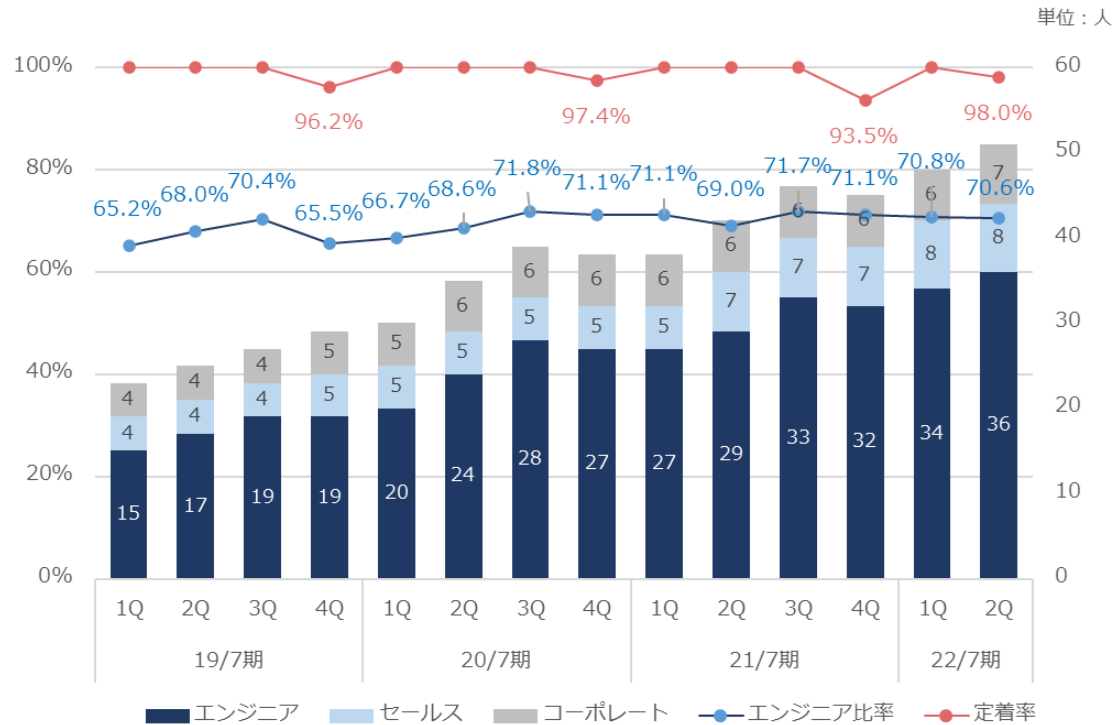


- 組織体制強化に伴い、人的コストを中心に売上原価・販管費が増加（前年同期比で6.0%増）
- 製品開発へのリソース集中に伴い、1-2Qは前期比で製造原価増加、研究開発費減少^(※)となるも、いずれも自社ソフトウェア製品強化の取り組み

単位：百万円



従業員数の推移

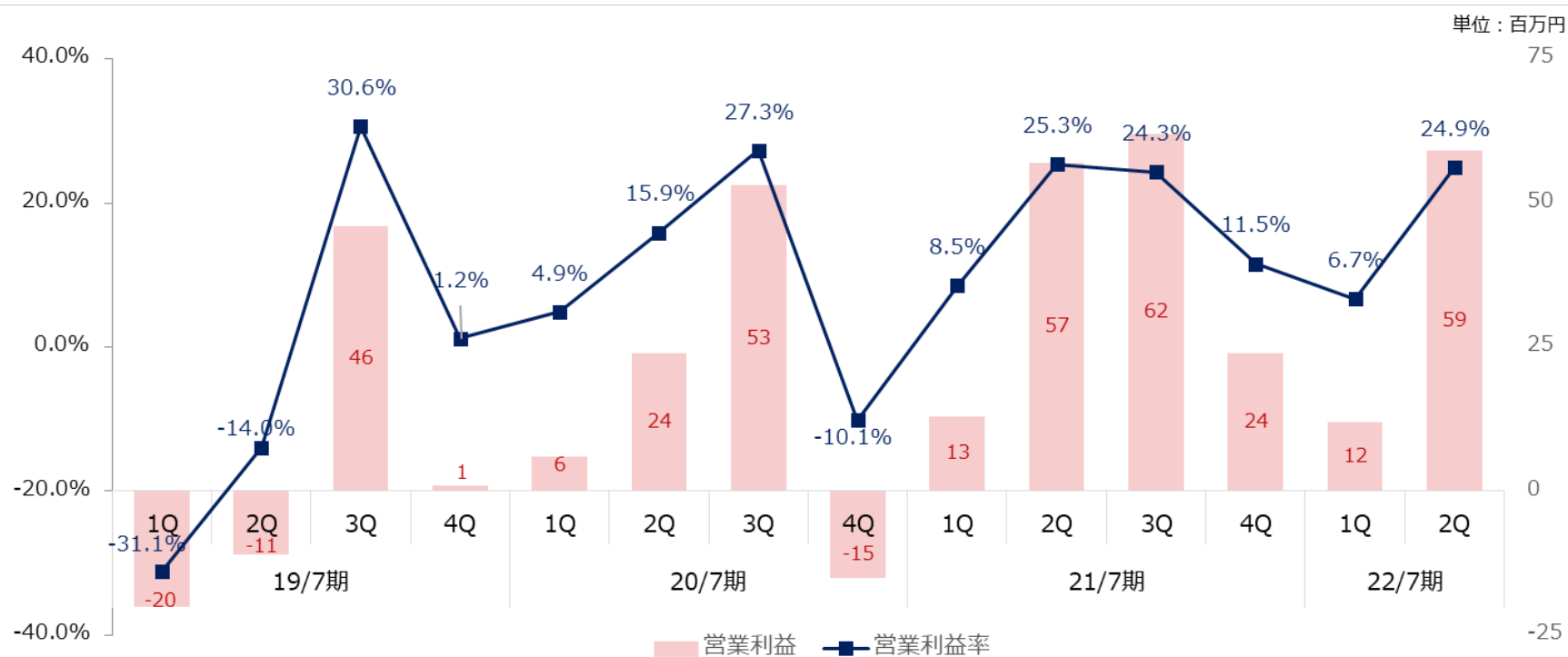


- 事業拡大に必要な優秀な人材が着実に増加（前年同期比で+9名、+21.4%）
- エンジニア比率は、70.6%
- 従業員定着率が高く（離職率が低く）、人材（人財）の成長と事業成長が連動

営業利益



- 2Qの営業利益は59百万円、2Q累計で71百万円
- 2Qの営業利益率は24.9%と1Qの6.7%から伸長、2Q累計で17.0%と順調に推移



貸借対照表



- 借入金返済により流動資産が減少するも、事業収益により純資産が増加しており、財務健全性は堅持（自己資本比率：73.5%→78.5%）
- ソフトウェア機能拡充に伴い、ソフトウェア資産も堅調に増加（将来の収益を下支え）

単位：百万円	2021年7月末	2022年1月末	増減
流動資産	1,507	1,392	-115
固定資産	133	209	77
（ソフトウェア※）	107	174	67
資産合計	1,640	1,602	-38
流動負債	331	260	-71
固定負債	102	83	-19
負債合計	434	344	-90
純資産合計	1,206	1,257	51

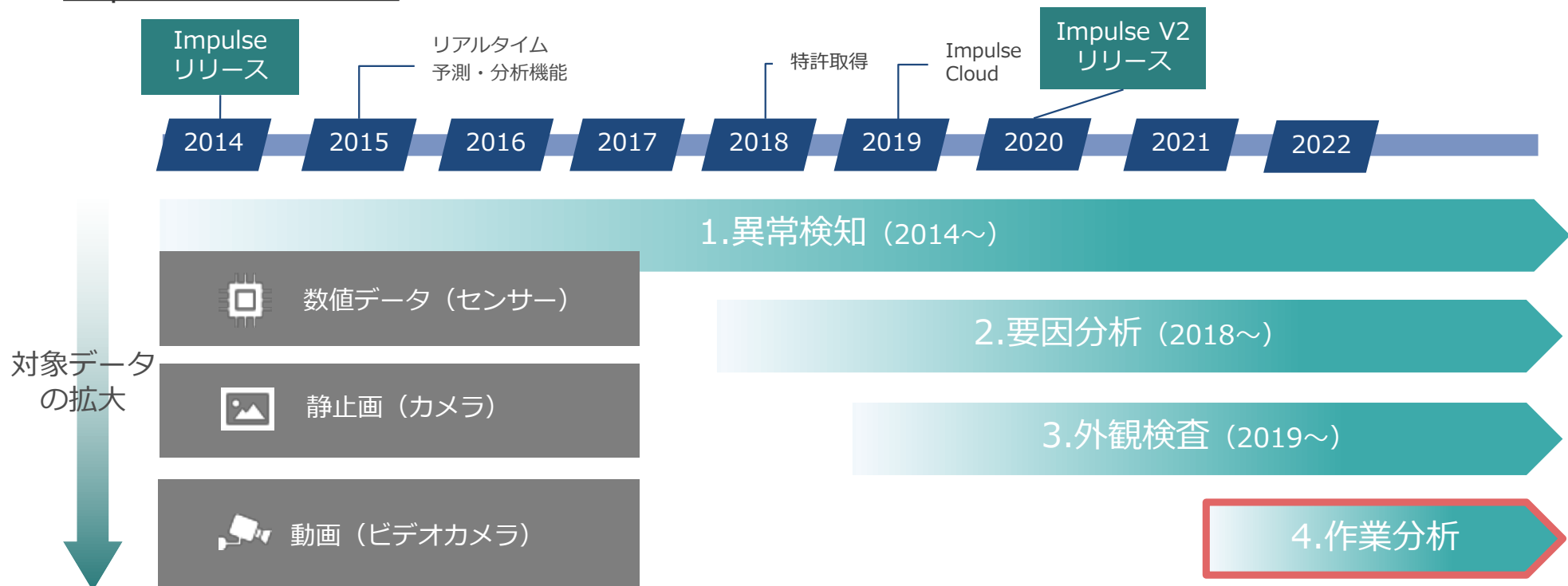
2022年7月期 第2四半期 ビジネスハイライト

Impulse「作業分析アプリケーション」リリース



- Impulse待望の4番目となるアプリケーションを2021年12月15日にリリース
- サービスラインの拡充により、対象データ・対象領域を更に拡大

Impulseの進化の変遷



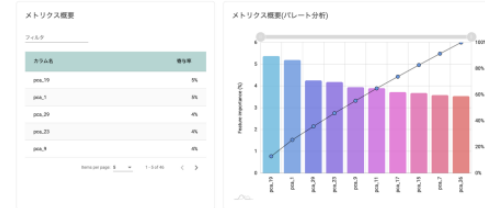
1. 異常検知



設備の予知保全を目的とした故障予兆検知や製造プロセスの傾向の監視アプリケーションとして利用可能

温度や圧力、振動、音等の時系列で記録される数値データの傾向や関係性をAIによって学習し、その変化を検知

2. 要因分析



品質管理・向上を目的として、製造工程における不良発生要因、製造条件を分析するアプリケーションとして利用可能

工程で取得される様々な数値データの正常・異常の違いに着目し、異常発生に重要な要因を特定、制御条件等も出力

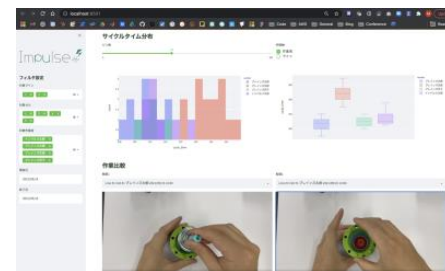
3. 外観検査



外観検査の自動化・省人化を目的として、製品に対する傷・打痕・汚れ・異物の混入等といった不具合を検出する検査アプリケーションとして利用可能

検査装置カメラや監視カメラ等で取得される静止画像・動画データをAIによって学習し、画像内の異常を検出

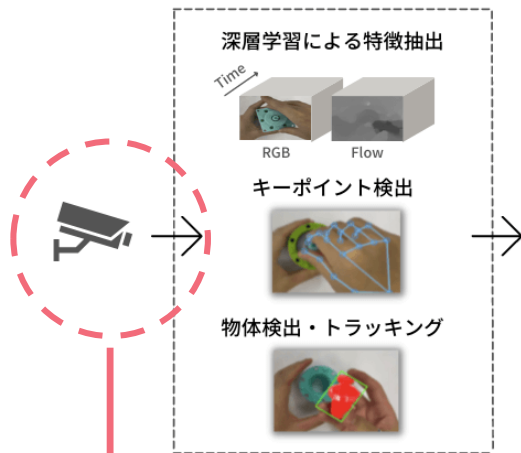
4. 作業分析



作業品質の管理・向上を目的として、作業ミスや手順の漏れを検出したり、作業時間の自動計測等を行うアプリケーションとして利用可能

作業工程の動画データを利用し、作業分類やキーポイント抽出、物体検出等のAI技術で作業の異常検知や自動計測を実現

Impulse 「作業分析アプリケーション」 概要



トレーサビリティ

- 認定カメラ・PLC連携による作業の自動録画
- 録画された動画の検索や非正常作業の発見

パフォーマンス分析

- 作業のステップを機械学習で自動的に識別
- 作業時間を工程・作業者ごとに集計・改善ポイントの可視化

品質監視 <お客様別 カスタム開発>

- 作業ステップの抜けを検出してアラート
- 作業手順の誤りを検出してアラート

- 撮影動画の分析を機械学習により自動化することで、作業効率・作業品質の継続的な分析とそれらに要する時間を大幅に削減
- 現場の生産効率向上や作業負荷低減への貢献に期待

カメラデバイスパートナー



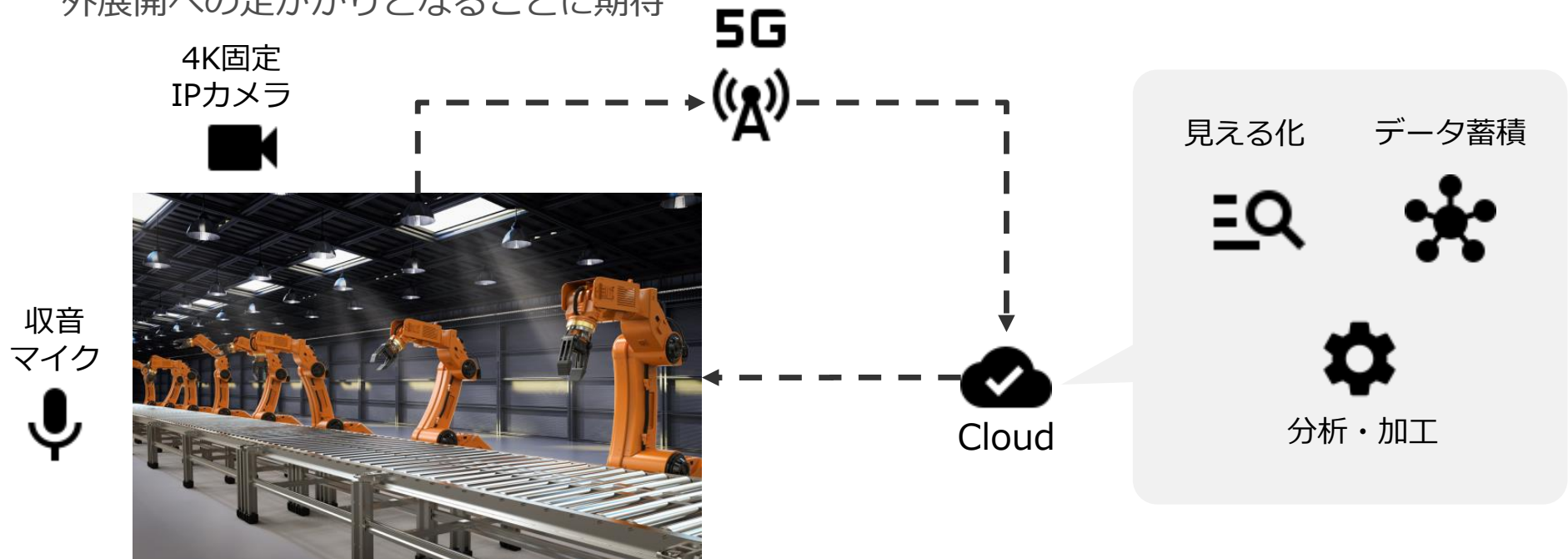
Neuron ES メジャーバージョンアップリリース

- アーキテクチャを大幅刷新。パートナー企業様やお客様が「Neuron ES」を自由に拡張できるよう、プラグインアーキテクチャの採用とSDKの提供を開始
- 日々進化するクラウドサービスやオープンソースから提供される、自然言語解析、翻訳、音声解析などのAI機能や、新しいデータソースとの連携が容易に
- ターゲット業務の拡大と既存ユーザーへの新しい価値貢献に期待



Impulse タイ工業団地でのローカル5G実証へ技術協力

- 日本工営株式会社とKDDI株式会社による、総務省の「タイ王国工業団地内におけるローカル5G^(※1)を活用したアプリケーションの実証試験」^(※2)で「カメラ映像および機械作動音声のAI分析・判断」への技術協力
- 持続可能な社会に向けて、企業利用が期待されるローカル5Gでのスマートファクトリー化と、海外展開への足がかりとなることに期待



*1 MNOの電波を利用する、プライベート5Gの構成を指す

*2 本実証は、令和3年度総務省予算事業「周波数の国際協調利用促進事業」の一環として実施されるもの



■ 5年連続、ITトレンド年間ランキング1位を獲得

株式会社イノベーションが運営する法人向けのIT製品比較・検討サイト「ITトレンド」（1,000万人以上が利用する、国内最大利用経験率No.1サイト）のエンタープライズサーチ部門において、資料請求数1位を受賞



■ 建設RXコンソーシアム入会

施工ロボットやIoTアプリ等の開発と利用に係る「ロボット変革」の推進を目的としたコンソーシアムへ入会。株式会社竹中工務店との「建設ロボットプラットフォーム」の開発支援やタワークレーン、工事用エレベータなどの故障予兆検知サービス技術で、建設業界の生産性への貢献に期待

50

Technology **Fast 50**
2021 Japan **WINNER**

Deloitte.

■ デロイト「2021年日本テクノロジー Fast 50」 31位

企業の成長性を知るベンチマークとして世界各国で展開されている、顕彰プログラムの日本版。テクノロジー・メディア・通信業界の収益（売上高）に基づく成長率のランキングで31位を獲得

(参考資料) 会社概要

会社概要



社名	ブレインズテクノロジー株式会社 Brains Technology, Inc.
所在地	東京都港区高輪3-23-17 品川センタービルディング 4F
設立	2008年8月8日
資本金	580,156千円
従業員数	51名 (2022年1月末)
事業内容	エンタープライズAIソフトウェア事業 - データ検索製品の開発・提供 - データ分析製品の開発・提供



企業活動の継続性と生産性の劇的な向上に貢献する

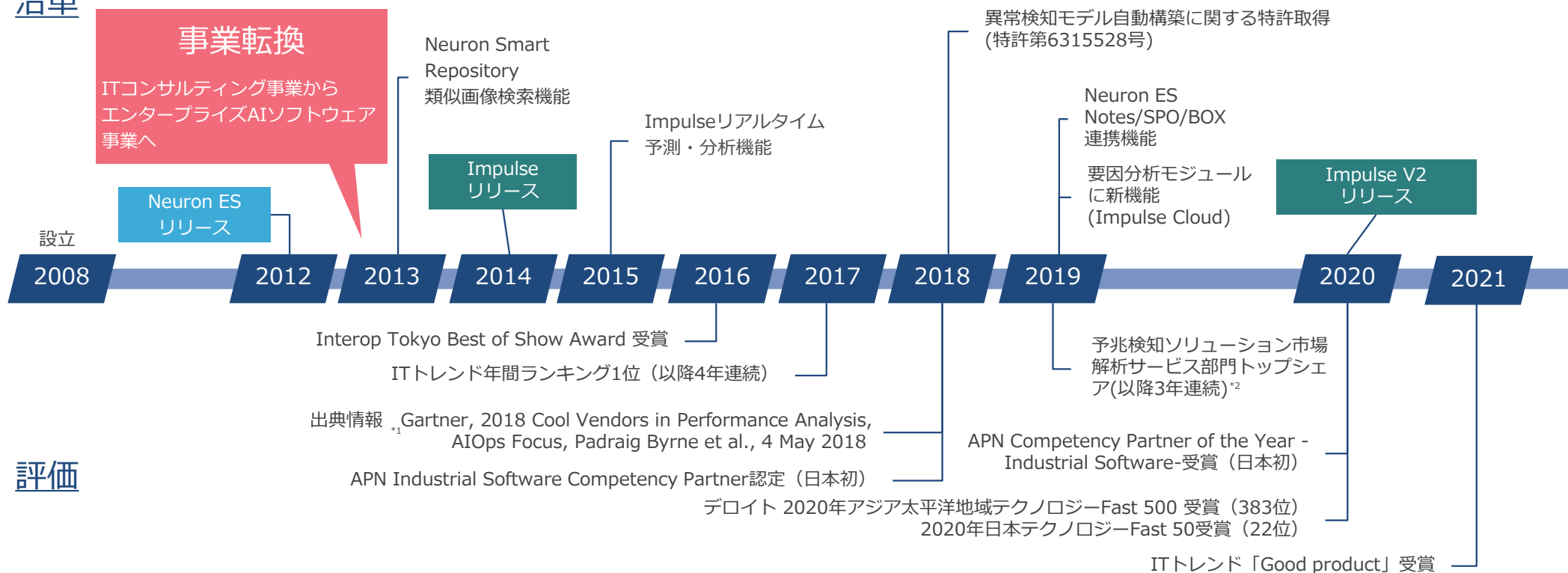
先端技術を活用した実用的なサービスを創り続けています。



明るい未来を創造する技術集団として

先端技術の恩恵を、いち早く・より多くのお客様に提供するために、
製品・サービスとして出荷することにこだわります。

沿革

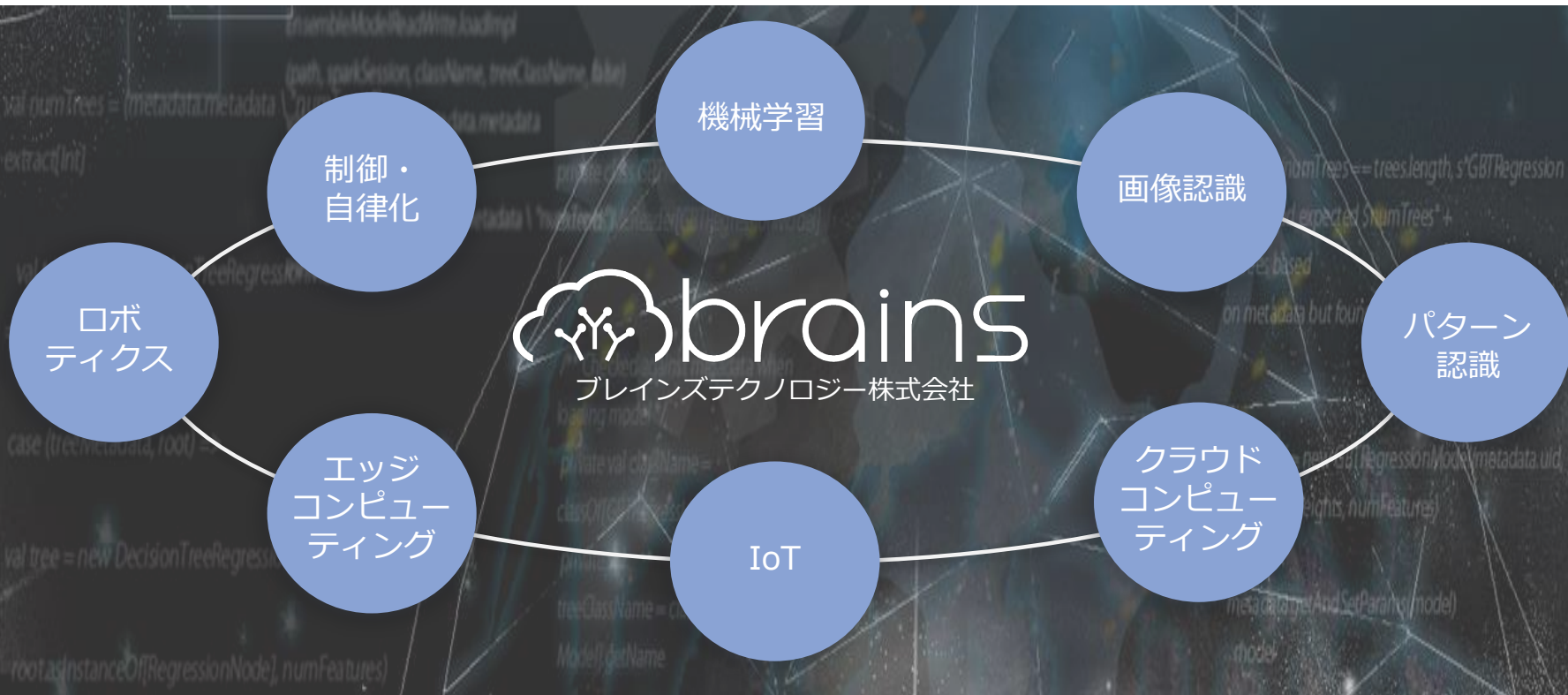


評価

¹ GARTNER COOL VENDORのバッジは、Gartner Inc.または関連会社の商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved.ガートナーは、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようテクノロジーユーザーに助言するものではありません。ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナーのリサーチ&アドバイザリの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーは、商品性または特定目的への適合性の保証を含む、本リサーチに関する一切の責任を、明示または黙示を問わず負うものではありません。
² 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所「予兆検知ソリューション市場の実態と将来展望 2021年度版(2021年6月)」 <https://mic-r.co.jp/mr/02080/>、「予兆検知ソリューション市場の実態と将来展望 2020年度版(2020年3月)」 <https://mic-r.co.jp/mr/01810/>、「予兆検知ソリューション市場の実態と将来展望 2019年度版(2019年2月)」 <https://mic-r.co.jp/mr/01540/>

企業がデジタル変革を加速するための「AI」を実装するソフトウェア

企業が機械学習やAIを内部に組み込み日常業務に実装し「データ活動の機動性を獲得」することが重要と捉える



提供しているソフトウェア



開発スピードと価格競争力を支える
AIフレームワークと基盤技術で創り続けるソフトウェア



Impulse



Neuron
Enterprise Search

Enterprise AI Apps
(ソフトウェア)

異常検知/
不良品検出

要因分析

外観検査

作業分析

エンタープライズ
サーチ

ファイルサーバ
分析

Enterprise AI FW^{*}
(AIフレームワーク)

Brains ML Framework

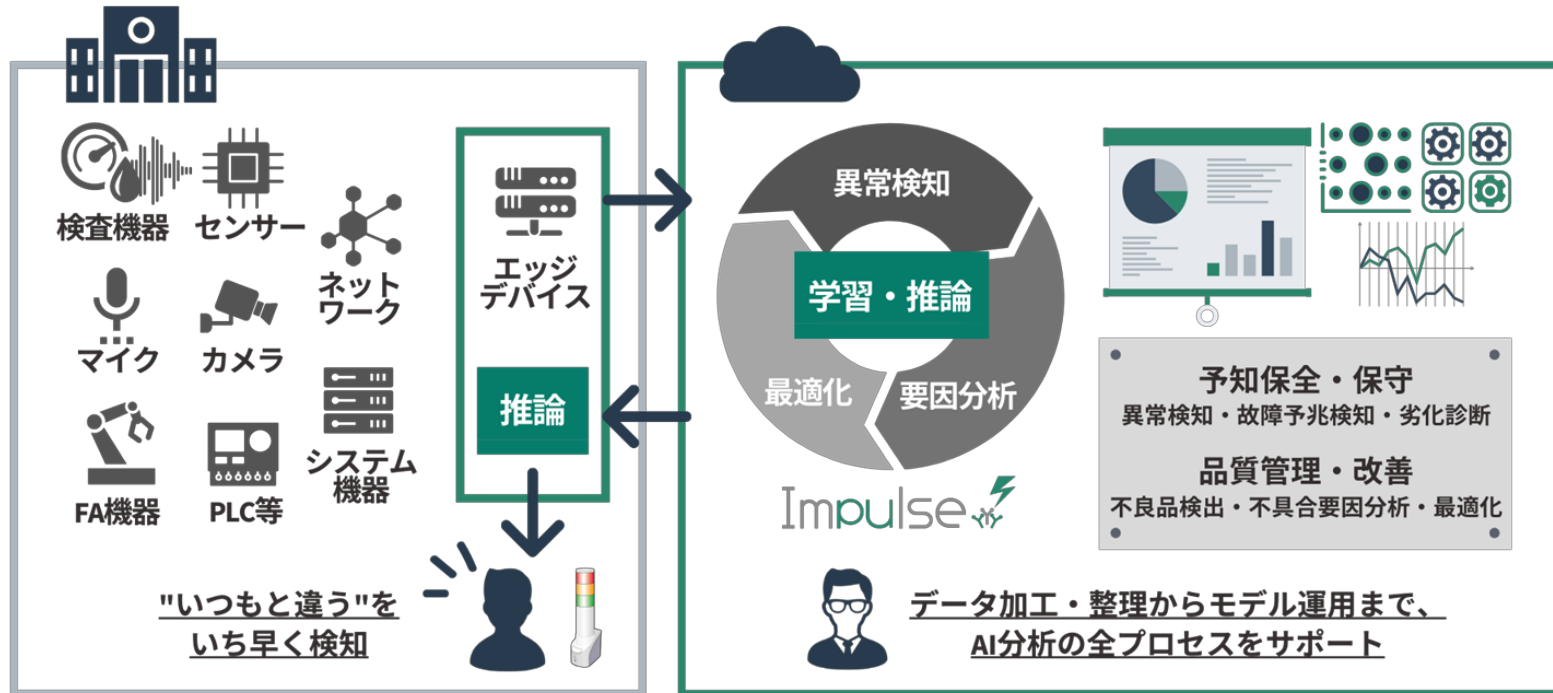
*データ分析プロセスで必要となる機能を特許技術とともに抽象化した形で利用できるフレームワーク

Enterprise AI Core^{**}
(基盤技術)

Brains Core Layer

**クラウドやオンプレ上でAI機能を展開するための抽象化レイヤ。データ管理、ユーザ管理、バッチ処理、クラスタなどの基盤機能を提供

「いつもと違う」を検知する、オールインワンのAIプラットフォーム



センサーや動画像など企業内に散在する膨大なデータを活用できるようにすべく、収集・加工からモデル構築・運用までのAI分析の一連のプロセスをサポートするプラットフォームを提供

「探す」をもっと身近に、簡単に、企業内検索エンジン

The diagram illustrates the Neuron Enterprise Search ecosystem. On the left, a cloud contains icons for data sources: File Server (ファイルサーバ), Intranet (イントラサイト), box, notes DB, and Microsoft SharePointOnline. In the center, a laptop displays the Neuron ES search interface. On the right, a blue box highlights the benefit: 「探す」業務の効率化 (Efficiency of search business) and <ホワイトカラーの生産性向上支援> (Support for productivity improvement of white-collar workers). Below this, three industry icons are shown: Manufacturing (製造業), Construction (建設業), and Information & Communications (情報通信業).

企業内のファイルサーバやポータル、オンラインストレージなどに保存されている文書やデータを横断的に一括検索。自然言語処理やリコメンド機能により精度の高い検索を実現

(参考資料) 2022年7月期 業績予想

2022年7月期業績予想（再掲）



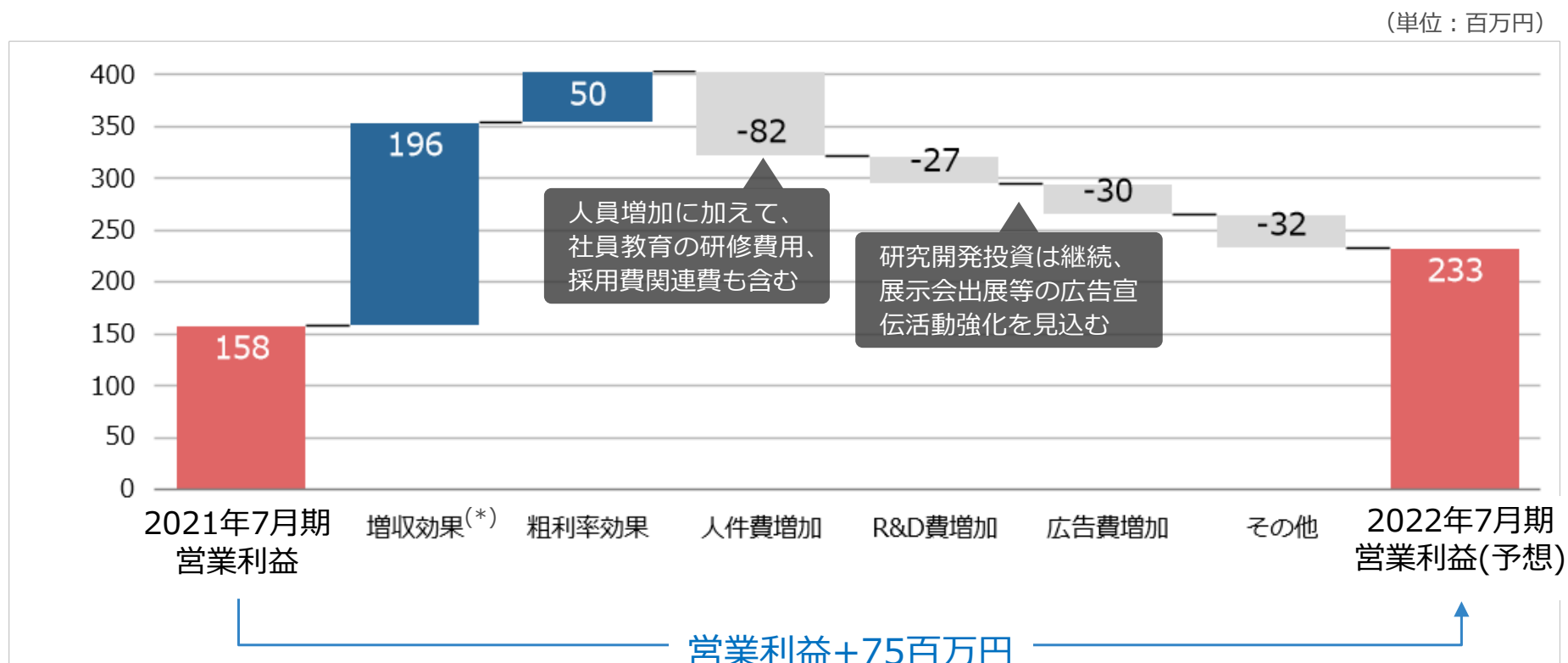
- 2022年7月期は、Impulse v2の機能強化・サービス拡充、及びNeuron ESの顧客数増加によるソフトウェアライセンスの販売拡大により、6期連続の増収（36.0%増）を見込む
- 事業拡大に伴う体制強化等の投資は継続するものの、営業利益以下の段階利益も着実に伸長し、営業利益233百万円(47.5%増)、当期純利益156百万円（42.0%増）を見込む

単位：百万円	2020年7月期 (実績)	2021年7月期 (実績)	2022年7月期 (業績予想)	増減率
売上高	631	854	1,162	36.0%
営業利益	69	158	233	47.5%
営業利益率	11.0%	18.5%	20.1%	1.6pp
経常利益	65	142	231	62.6%
当期純利益	78	110	156	42.0%

営業利益の増減要因見通し



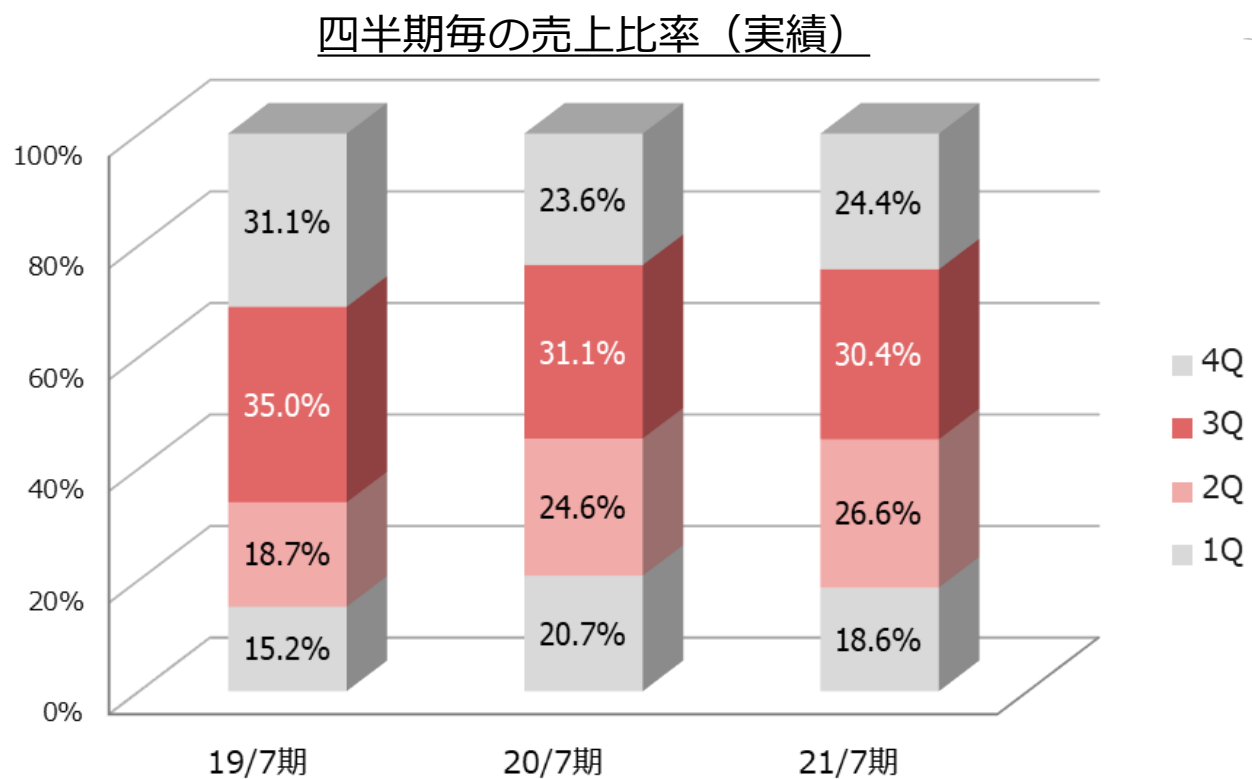
- 売上拡大による増収効果、および粗利率増加が、増益（+75百万円）に寄与する見込み
- 事業拡大に伴う人件費増加に加え、積極的な研究開発、広告宣伝費への投資は継続



(*) 売上増減額に前年度限界利益率を乗じて算出

売上高の季節変動性

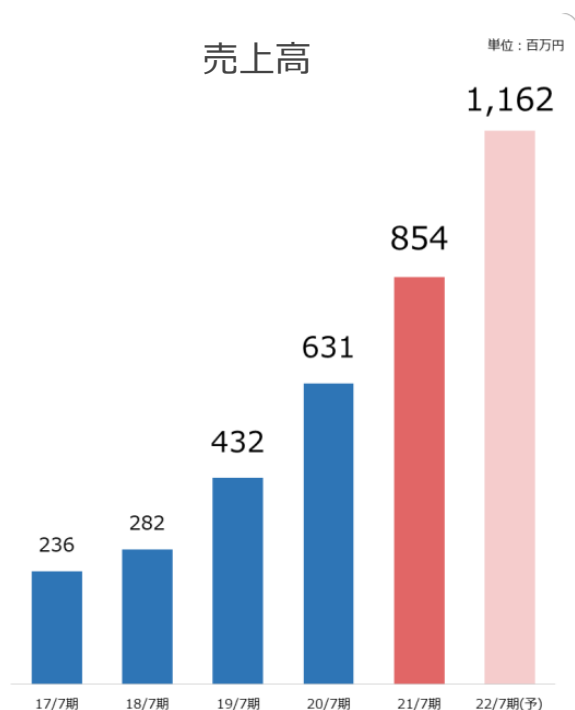
- 大手企業への導入が中心となるため、売上高は取引先の決算期の影響で3Qに偏重傾向（季節性）
- 売上高の偏重に伴い、営業利益以下の段階利益も季節性が生じる傾向



業績推移

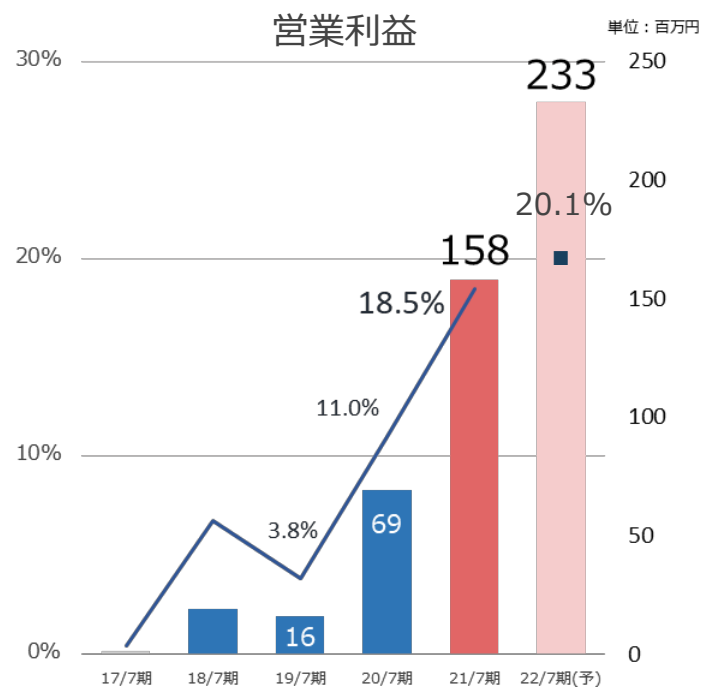


■ 売上高・営業利益ともに、引き続き高い連続成長を見込む



売上前年比

36.0%
21/7期→22/7期 (予想)



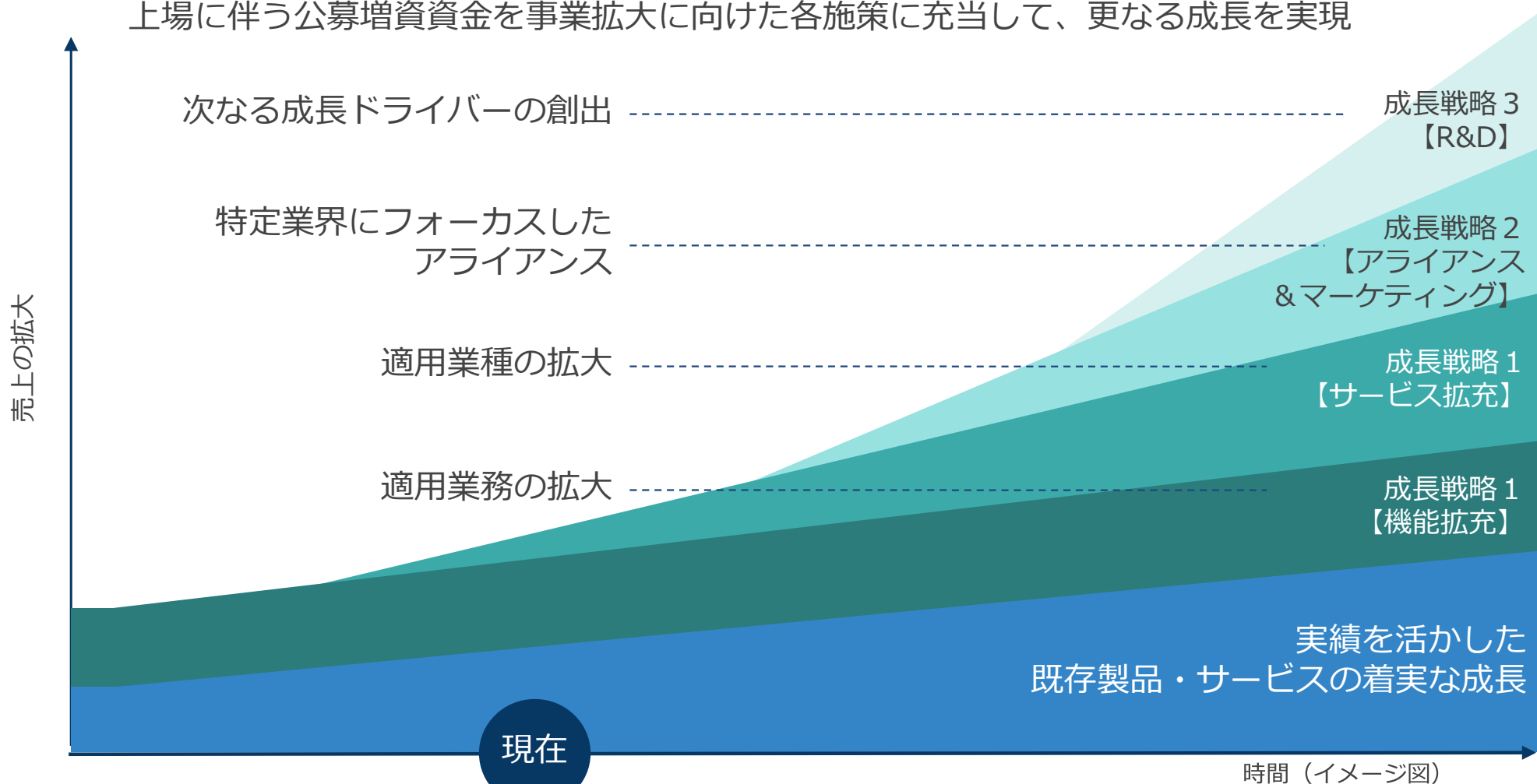
営業利益率

20.1%
22/7期 (予想)

成長戦略・事業成長イメージ



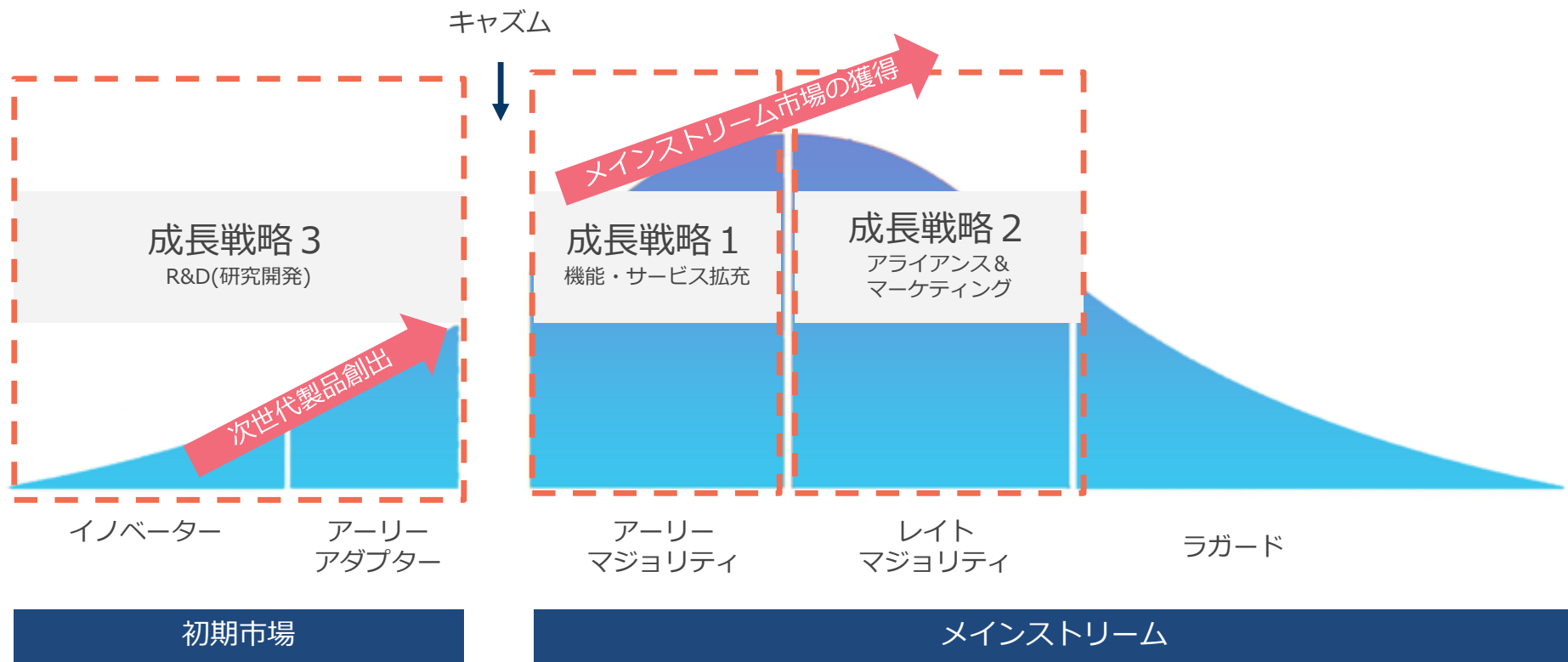
上場に伴う公募増資資金を事業拡大に向けた各施策に充当して、更なる成長を実現



成長戦略：キャズムを意識した事業拡大アプローチ



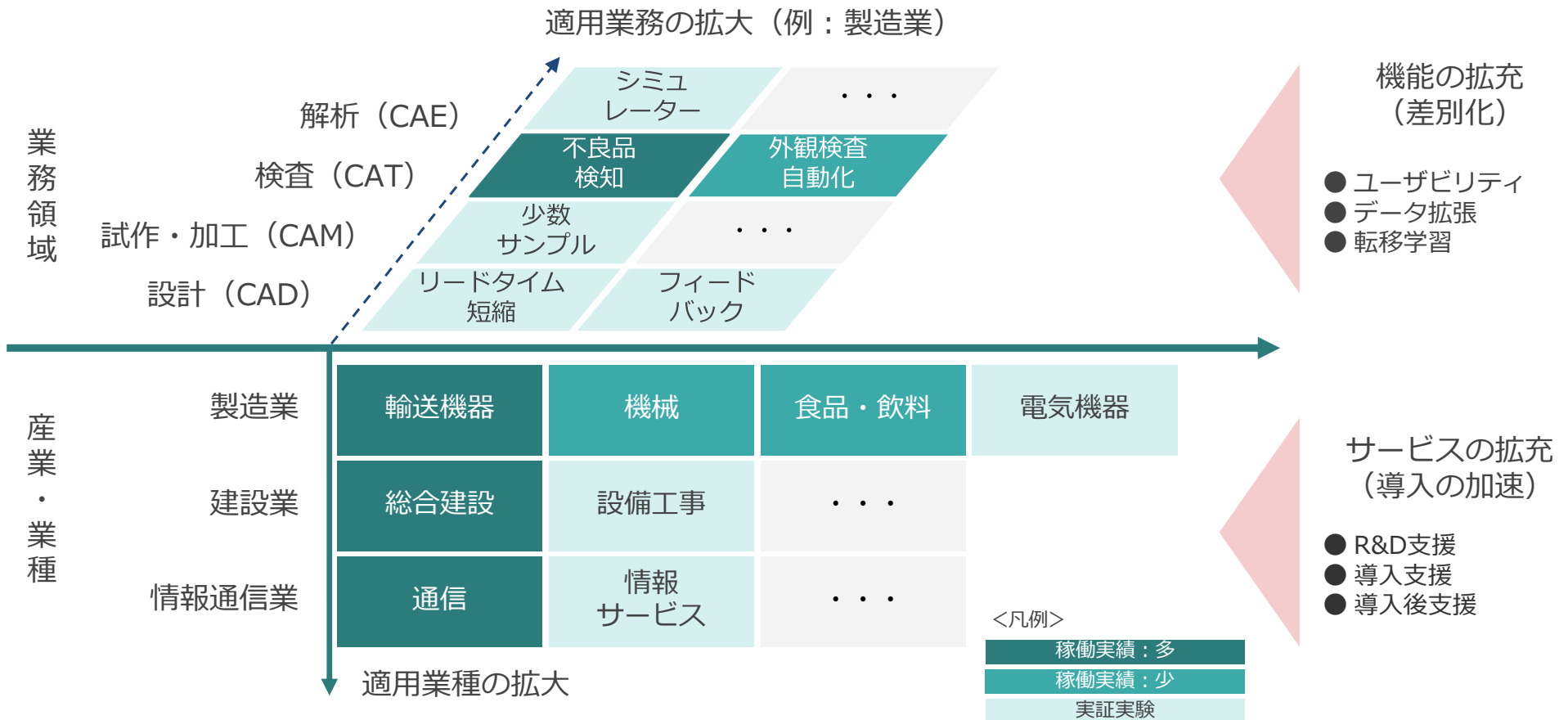
動きの激しいAI市場を牽引するため、キャズムを意識したプロダクト展開を計画



成長戦略 1. 適用領域の拡充



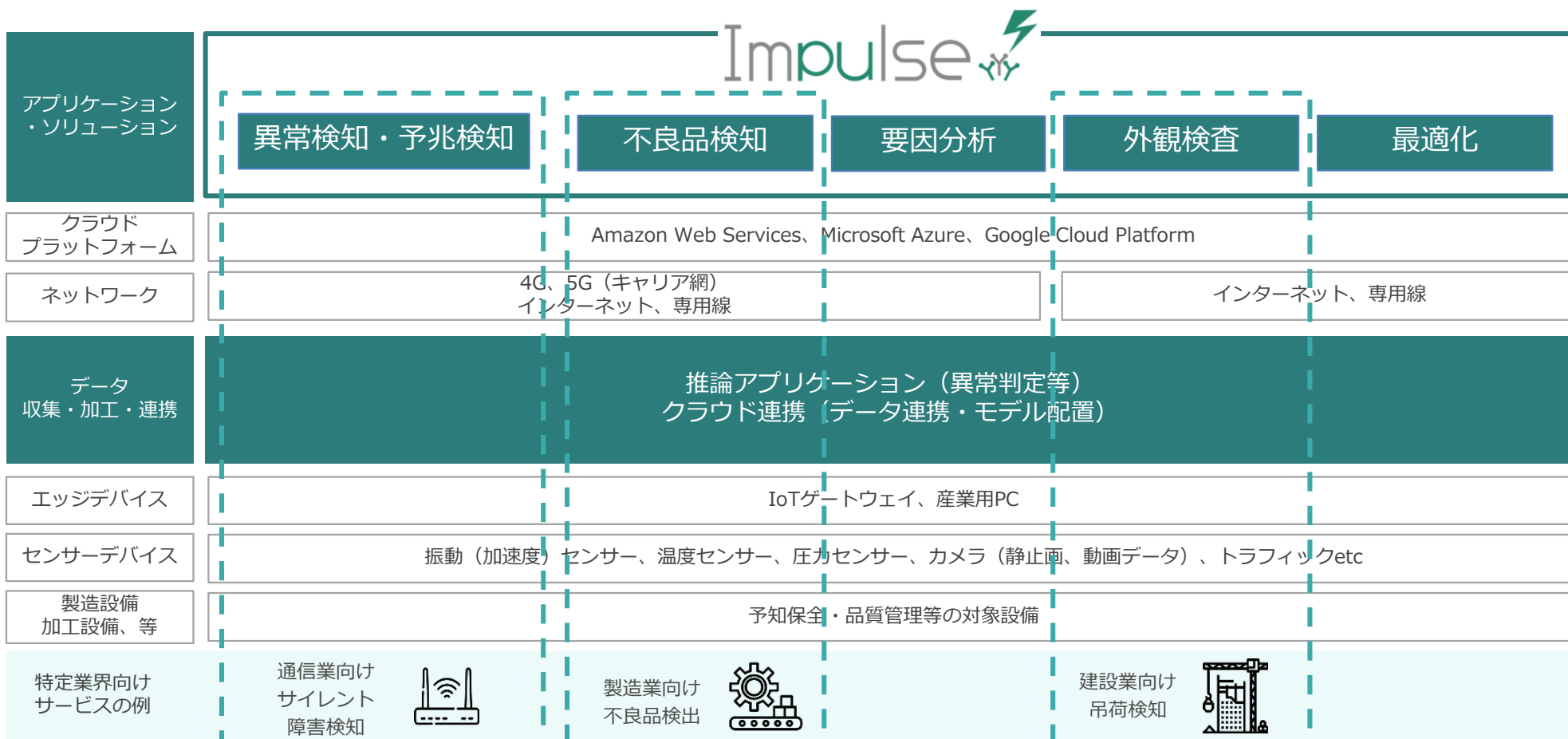
機能の拡充で高度化と差別化をはかり、サービスの拡充で導入を加速することで、適用業種・業務の拡大を目指していく



成長戦略 2. 特定業界にフォーカスしたサービス



より売りやすくするため、業務や機能を特定したサービスを提供し、市場の獲得を目指す



成長戦略 2. テクノロジーパートナーを通じた拡販



Impulseをシステム実装する上で重要となるテクノロジーアライアンスと、それに応じたシンプルパッケージ化を推進することで拡販を目指す

Impulse

クラウド



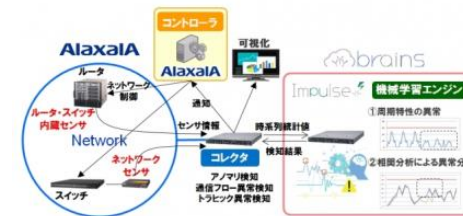
通信



産業機器・通信機器



Impulseとパートナー技術を組み合わせたシンプルパッケージの推進



AlaxaIA



NTT docomo



Impulse Ready kit OEC. OKAYA ELECTRONICS CORP.

成長戦略 3. 次なる成長ドライバーの創出



事業が継続的に成長するために、人が担当する自動化が困難な業務領域に焦点を当てた研究開発を進め、次なる製品・サービスのリリースを進めていく

定量化・自動化が進んだ品質検査

自動化しにくい・人が担当する品質検査



要素技術 マルチモーダル データ拡張、転移学習
キーワード 教師なし生成モデル 2.5次元 / 3次元 動画ニューラルネット 仮想学習環境

メインストリーム市場の獲得

成長戦略 1

導入に慎重ではあるが、比較的早く導入する顧客向け

リリースしたV2の機能強化とサービス拡充により、製品の差別化と導入の加速をはかる

Auto ML

API / SDK

Docs / Template

Professional Service Catalogue

成長戦略 2

ある程度確証を得るまで、懐疑的な姿勢を持つ顧客向け

パートナーとのソリューション強化

シンプルソリューション

Project Receptor

アンバサダープログラム

次世代製品の創出

成長戦略 3

情報感度が高く、新しいものを積極的に導入する好奇心を持つ顧客向け

顧客の声と技術シーズをもとに、案件ベースでの次世代製品につながる機能を拡充

3D

動画解析

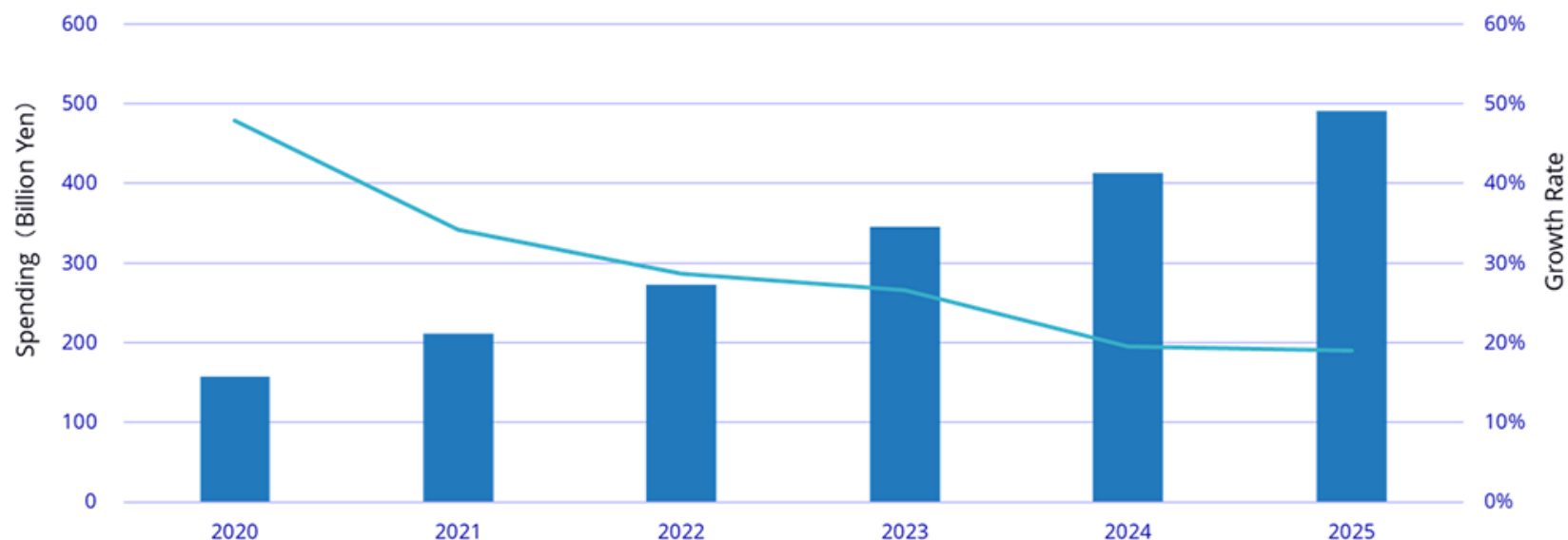
画像生成

マルチモーダル

加速する企業のAIシステム活用



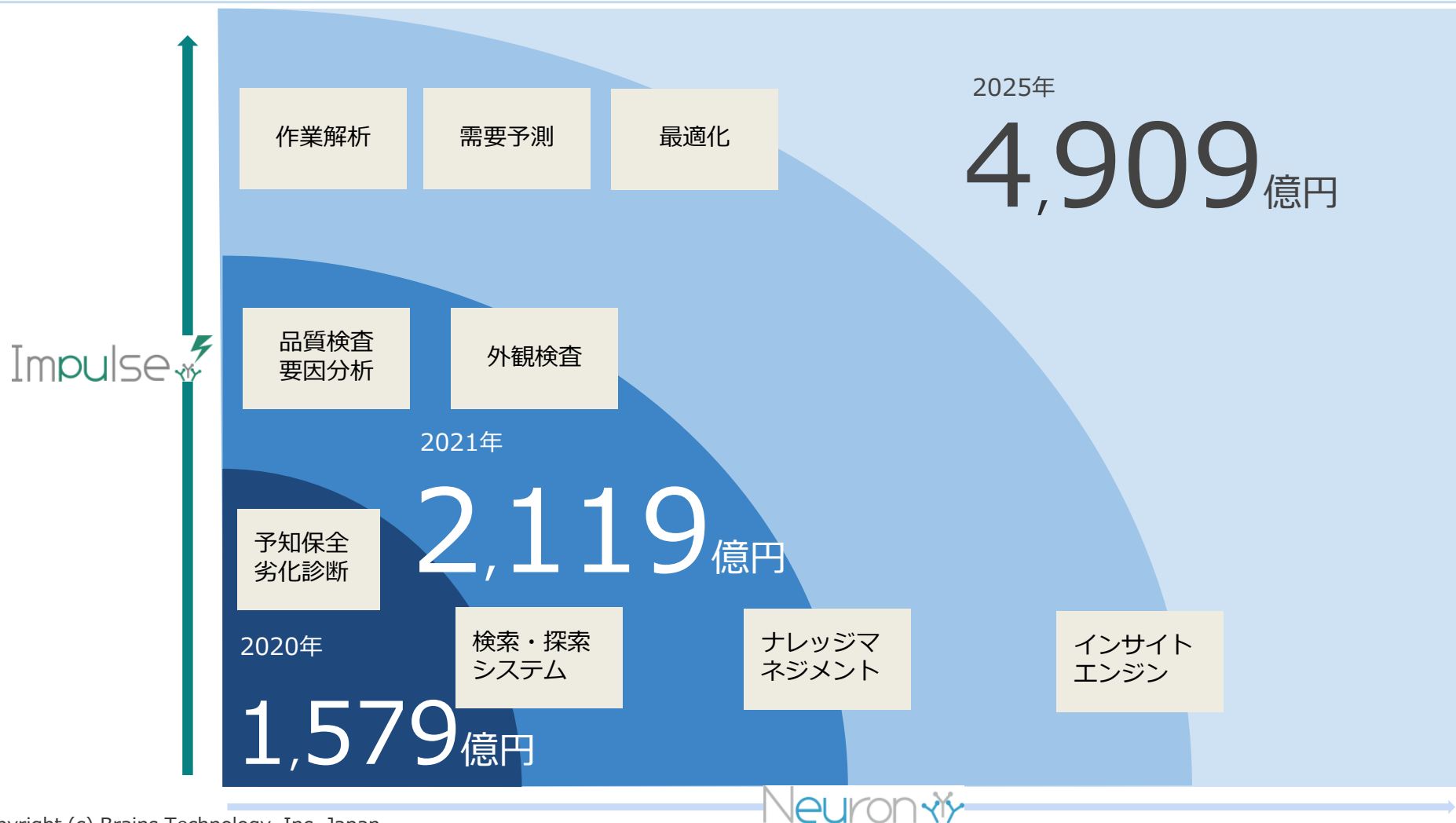
国内AIシステム市場は2020年の1,579億円から、2025年には3倍以上の4,909億円へと急拡大する見込み。今後企業がさらにAIを活用し、企業内外のビジネスと付随するプロセス変革、業務の自動化が進むと予測されている



出典：IDC Japanプレスリリース「国内AIシステム市場予測を発表」（2021年6月2日）

上図：国内AIシステム市場 支出額予測（2020年～2025年）

当社の製品開発とAIシステム市場の見通し



生産年齢人口の減少

-1618万人 ↓

[2010年→2040年]

出典：総務省
「情報通信白書平成30年版」

ICTを活用した
テレワーカーの増加

2倍 ↑

[2019年→2020年]

出典：国土交通省
「令和2年度テレワーク人口実態調査結果」

日本政府の
AI関連予算

+147億円 ↑

[2019年→2020年]

出典：2020年2月2日産経新聞
「AI関連予算に3900億円
政府、国家戦略で成長後押し」

本資料の取り扱いについて



- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

Appendix

経営体制（取締役）



豊富なエンジニア経験を活かし先端技術の実用化を実現する取締役と、グローバル企業での経営経験をもつ社外取締役で事業を牽引



代表取締役 濱中佐和子（戸籍名：齋藤佐和子）

東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程修了。フューチャーアーキテクト(株)のR&D部門でミドルウェアの開発に従事後、新事業部を立ち上げ部門運営から案件支援まで幅広く実務をこなす。2008年に当社を設立。



取締役（COO） 林琢磨

東京工業大学工学部卒業。フューチャーアーキテクト(株)で数々の大規模システムの構築・運用に携わり、フルスタックエンジニア、アーキテクトとして活躍。2015年に当社入社、データ分析事業の執行役員を経て2017年より現職。



取締役（CTO） 中澤宣貴

東京工業大学大学院土木工学専攻修士課程修了。フューチャーアーキテクト(株)のR&D部門でミドルウェアの開発に従事。2009年に当社入社。2013年より研究開発部門の統括責任者として、検索エンジン、データ分析基盤等の製品群を輩出。



取締役（CPO） 榎並利晃

武蔵工業大学卒業。日本電信電話(株)、ソニー(株)で幅広いシステムの開発・運用を経験後、アマゾンウェブサービスジャパン(株)でIoT・AI分野における事業開発やアライアンスを推進。2019年に当社入社。事業開発やアライアンスの領域で、事業拡大を担う。



取締役（CFO） 河田哲

神戸大学経営学部卒業。日本電信電話(株)にてシステム設計、R&Dを担当後、フューチャーアーキテクト(株)でシステム設計、IT評価分析に従事。2010年に当社入社、財務・マーケティング担当の執行役員を経て2017年より現職。



社外取締役 日置健二

トーマン（現豊田通商）でキャリアをスタート後、米国大学院で修士終了（経営学、情報工学）。コンサルティングファーム、投資ファンド、IPSoft Japan(株)代表取締役社長、Coltテクノロジーサービス(株)代表取締役社長兼アジア代表を経て、同社最高顧問。2020年よりブレインズテクノロジーの社外取締役に就任。

経営体制（監査役）



上場企業の監査経験と高い専門知識を有するチームによるガバナンス体制



社外常勤監査役 鈴木誠二郎

京都大学法学部卒業、1971年三井銀行（現三井住友銀行）入行、国立支店長、次期システム開発室長、個人統括部長歴任後、さくら情報システム(株)、室町不動産(株)各代表取締役専務、ビリングシステム(株)常勤監査役を経て、2017年当社社外監査役に就任。



社外監査役 前田昌太郎(公認会計士)

有限責任監査法人トーマツにて、会計監査、IPO支援、スタートアップ・ベンチャー支援業務に従事。トーマツベンチャーサポート(株)、(株)アグリメディアを経て、前田昌太郎公認会計事務所を設立。2019年当社社外監査役に就任。



社外監査役 小泉由美子^{*}(弁護士)

弁護士として冬木健太郎法律事務所にて勤務した後、GVA法律事務所に入所。学生時代にITベンチャー企業に参画して法務部門を担当した経験を持ち、分野にとらわれず、様々な側面と視点から企業の躍進と理念実現をサポート。2019年監査役に就任。

*弁護士職務上の氏名：本間由美子

国内外からの技術評価（海外）



- 出典情報 Gartner, 2018 Cool Vendors in Performance Analysis, AIOps Focus, Pdraig Byrne et al., 4 May 2018 *



- 国内初「AWS 産業用ソフトウェアコンピテンシーパートナー」に認定
AWSコンピテンシープログラムはAWSに関する技術的な専門知識・カスタマーサクセスを実証されたAWSパートナーネットワーク（APN）のアドバンスト・プレミアパートナーに提供されるプログラム。「Impulse」の製造業分野での専門技術や市場優位性、顧客成功事例が評価され、産業用ソフトウェアの分野では日本で当社のみが認定。（2021年4月現在）



- デロイト 2020年アジア太平洋地域テクノロジーFast 500 383位
企業の成長性を知るベンチマークとして世界各国で展開されている成長企業の顕彰プログラム。テクノロジー・メディア・通信業界の企業を対象とし、過去3決算期の売上高に基づく成長率のランキングに基づいて選出（「日本テクノロジーFast 50」では22位を受賞）。

*GARTNER COOL VENDORのバッジは、Gartner Inc.または関連会社の商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved.カートナーは、カートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようテクノロジーユーザーに助言するものではありません。カートナー・リサーチの発行物は、カートナーのリサーチ&アドバイザリの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。カートナーは、商品性または特定目的への適合性の保証を含む、本リサーチに関する一切の責任を、明示または黙示を問わず負うものではありません。

国内外からの技術評価（国内）



- 予兆検知ソリューション市場の解析サービス市場で3年連続シェアNo.1獲得^{*}
デロイト トーマツ ミック経済研究所が発表した「予兆検知ソリューション市場の実態と将来展望」（2019年～2021年度版）において、Impulseが3年連続トップシェアを獲得。



- ITトレンド年間ランキング4年連続1位
株式会社イノベーションが運営する法人向けのIT製品比較・検討サイト「ITトレンド」（1,000万人以上が利用する、国内最大利用経験率No.1サイト）のエンタープライズサーチ部門において、資料請求数4年連続1位を受賞。製品としての知名度は着実に向上中。



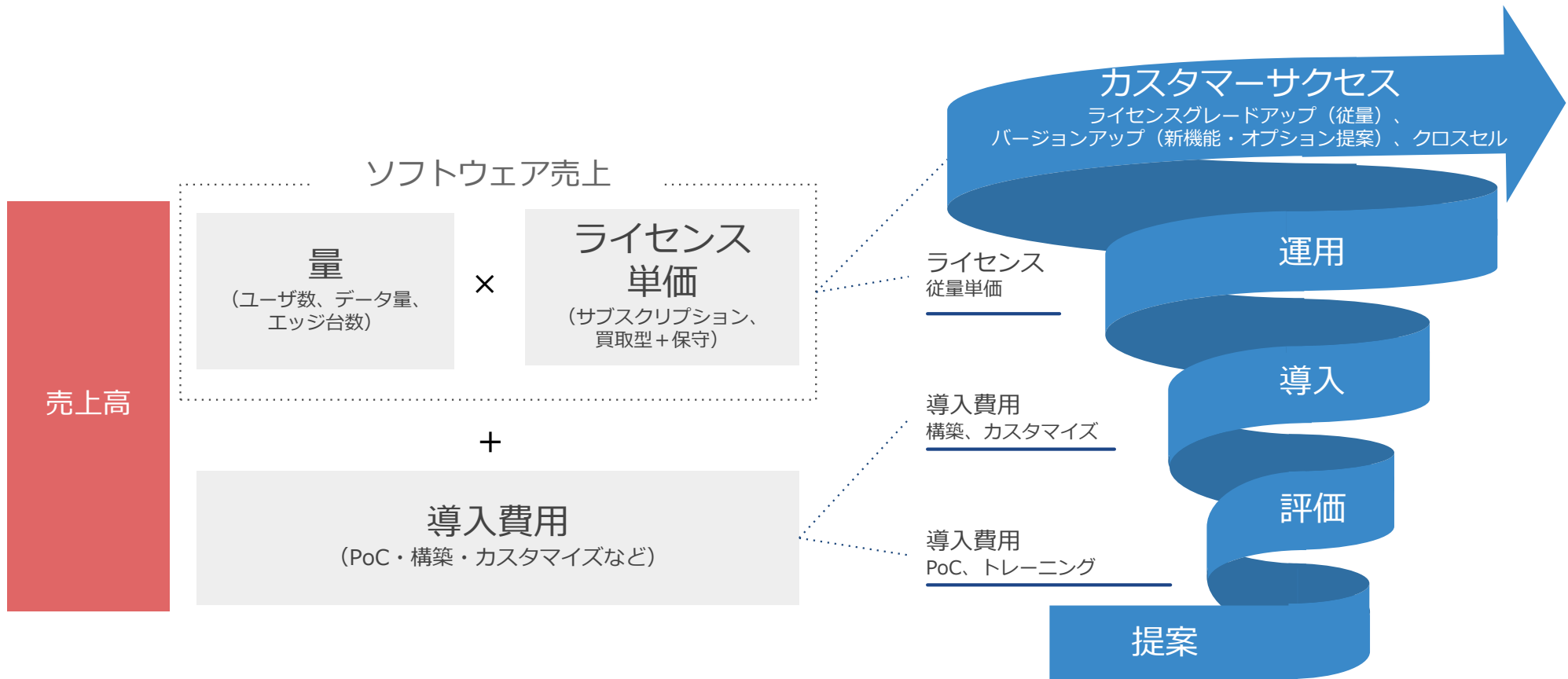
- 「Amazon Partner Network Competency Partner of the Year -Industrial Software-」を受賞
1年を通じて、特に顕著な功績を残したAPNパートナーを表彰する制度。製造業のお客様において品質要因分析や外観検査、生産工程の異常検知など数多くの商談を獲得、Industrial IoT領域でのビジネス功績が認められた。



* 出展：デロイト トーマツ ミック経済研究所「予兆検知ソリューション市場の実態と将来展望 2021年度版(2021年6月)」 <https://mic-r.co.jp/mr/02080/>、 「予兆検知ソリューション市場の実態と将来展望 2020年度版(2020年3月)」 <https://mic-r.co.jp/mr/01810/>、 「予兆検知ソリューション市場の実態と将来展望 2019年度版(2019年2月)」 <https://mic-r.co.jp/mr/01540/>
予兆検知ソリューション市場とは、AIによる予兆検知の手法を用いたソリューションを対象とした市場であり、その中の解析サービス市場とは、クラウドで提供される機械学習エンジンやディープラーニングエンジンを使った予測モデルの作成、さらにその予測モデルを使ったサービス市場を指している。

導入プロセスと売上構成

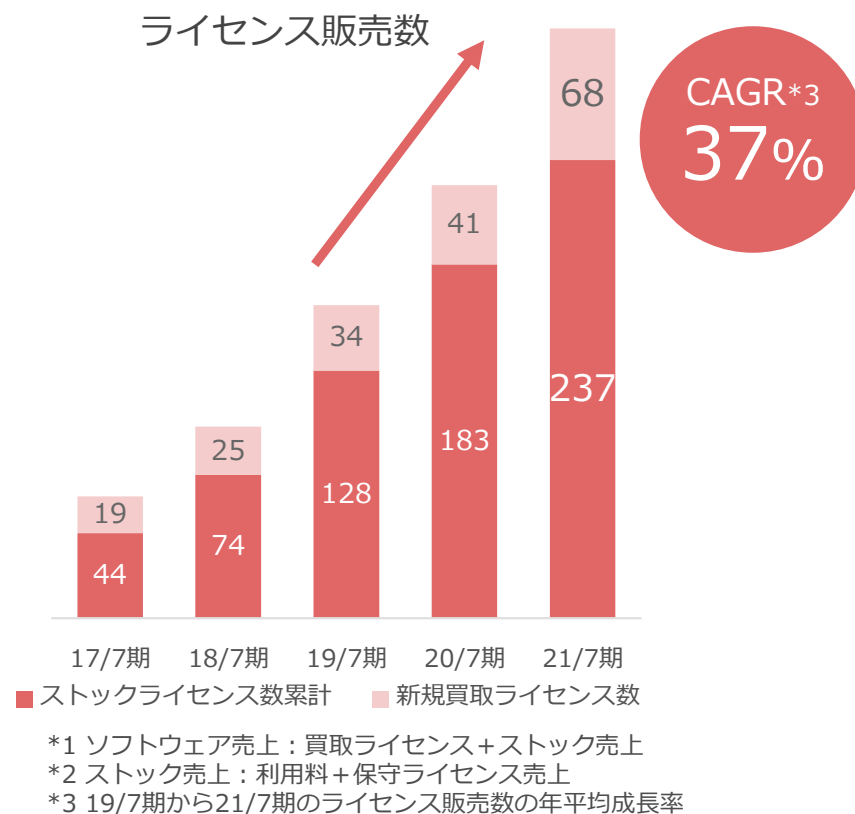
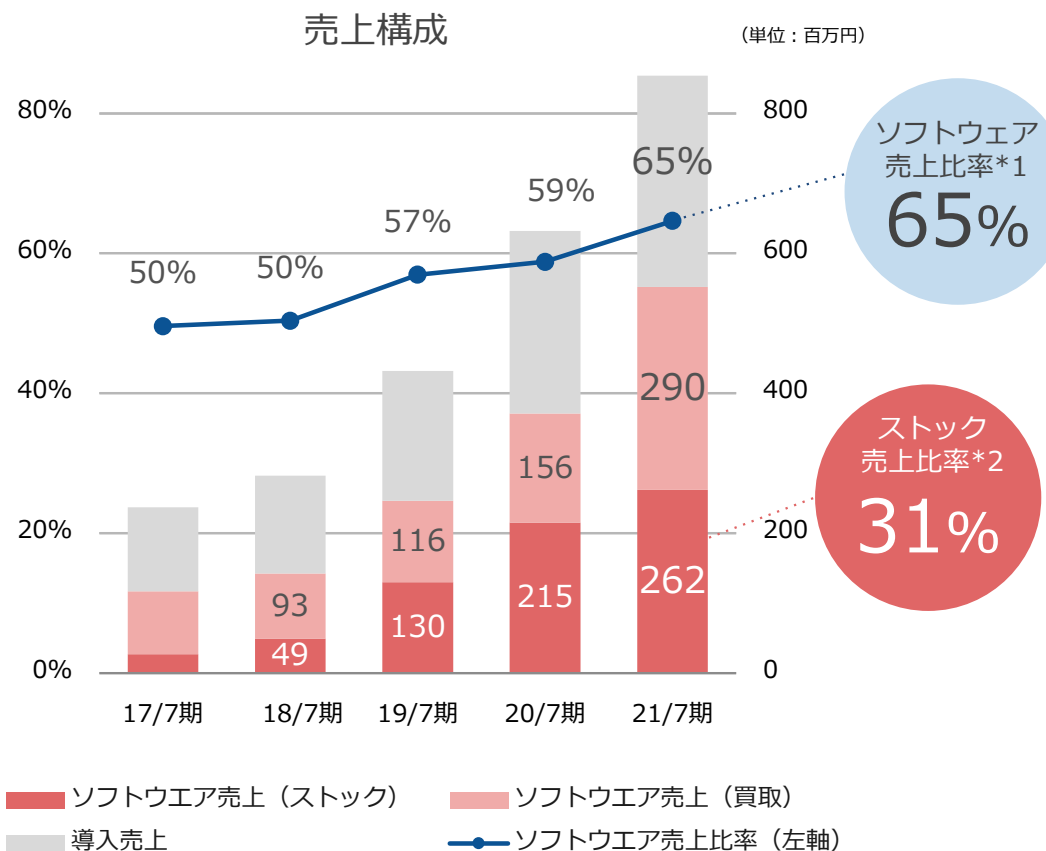
利用範囲の拡大や工場・拠点展開によりライセンスが増加



ソフトウェア売上及びライセンス販売数

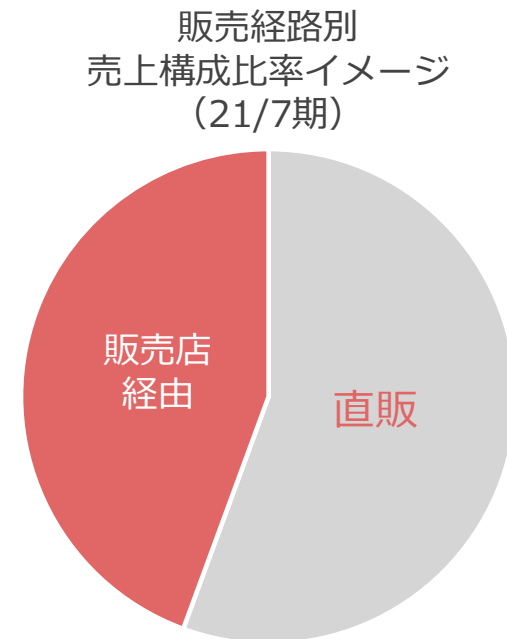
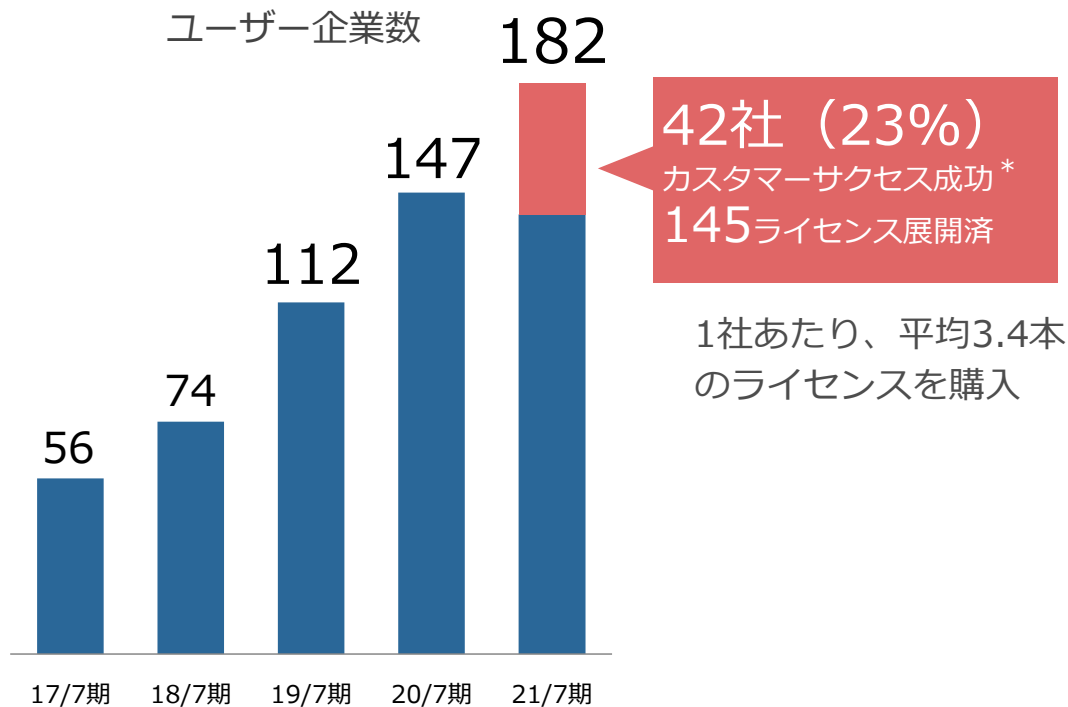


- ソフトウェア売上が全体の65%を占め、人に依存せずに事業成長可能な構造が確立
- ライセンス販売数は高い成長を維持し、ストック（固定）売上も着実に増加



ユーザー企業数と販売経路

- 新規顧客が順調に増加するとともに、カスタマーサクセスによる複数ライセンス購入が、効率の良い販売活動に繋がっている
- HPへのお問合せや資料請求を中心とした直販に加え、販売店も大きく売上に貢献



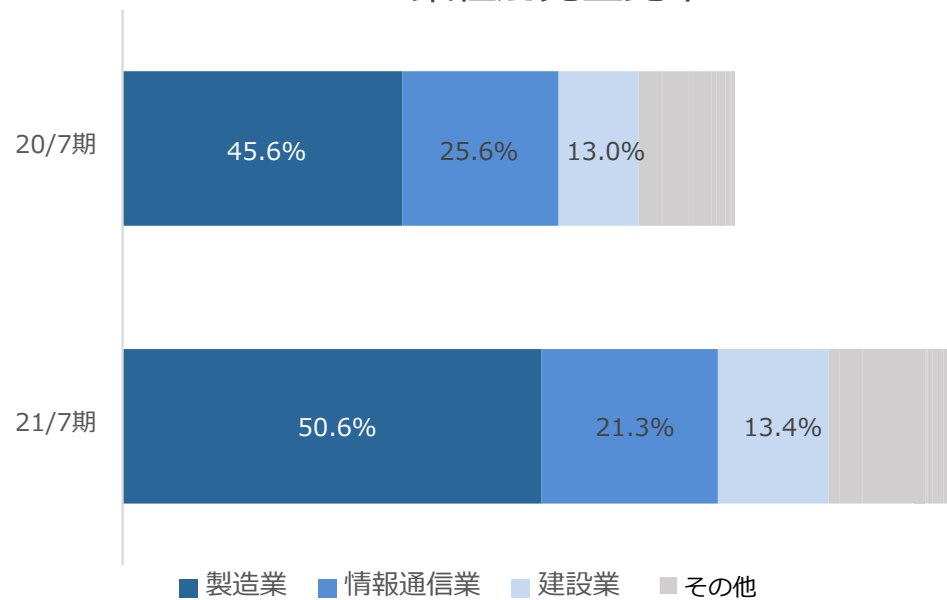
*追加ライセンスの購入

ユーザー企業傾向

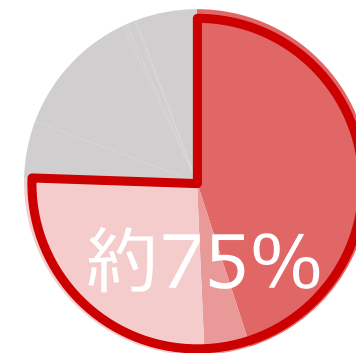


- 製造業、情報通信業、建設業を中心に業界をリードする大手企業が製品を採用
- 売上の45%は、年商1兆円以上の企業により構成され、安定した顧客基盤を構築

業種別売上比率



顧客規模別売上比率
(21/7期)








- 顧客売上規模
- 1兆以上
 - 5,000億以上1兆未満
 - 1,000億以上5,000億未満
 - 1,000億未満

「頭脳」を作成する特許

データサイエンティストに限らず、誰でもAI技術を活用するための
オートモデリングの機能を開発し特許を取得

＜機械学習モデルの設計・構築プロセス＞

-  **データ整理** : 教師データの準備、収集
-  **方策決定** : 機械学習のアルゴリズムを選ぶ
-  **特徴量決定** : 必要なデータの選別、整理
-  **チューニング** : パラメータのチューニング
-  **モデル運用** : 推論と最適なモデルの選別

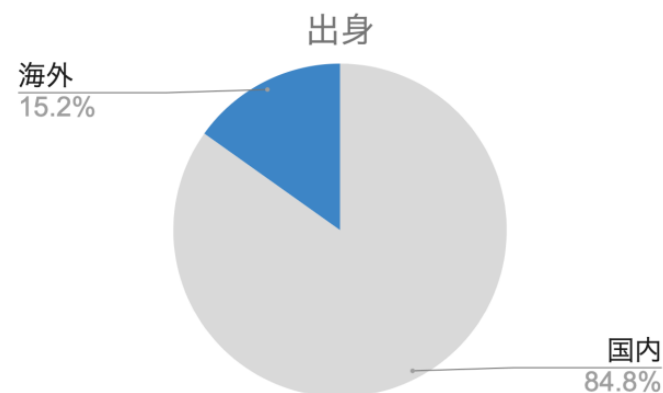
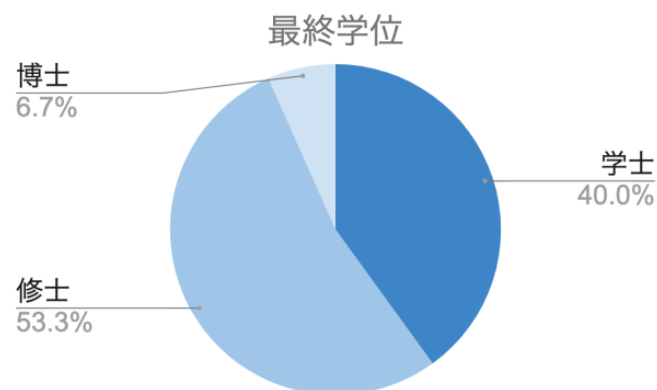
特許第6315528号



(特許第6315528号：異常検知モデルの自動構築に関する特許)

全社のおよそ7割（34名）がエンジニア^{*}

研究開発や製品開発に携わる陣営は、海外の大学も含む専門性の高い優秀なメンバーで構成されています。



未来ラボ

- ・新製品・新機能の開発、技術調査・研究開発（21名）

製品開発部

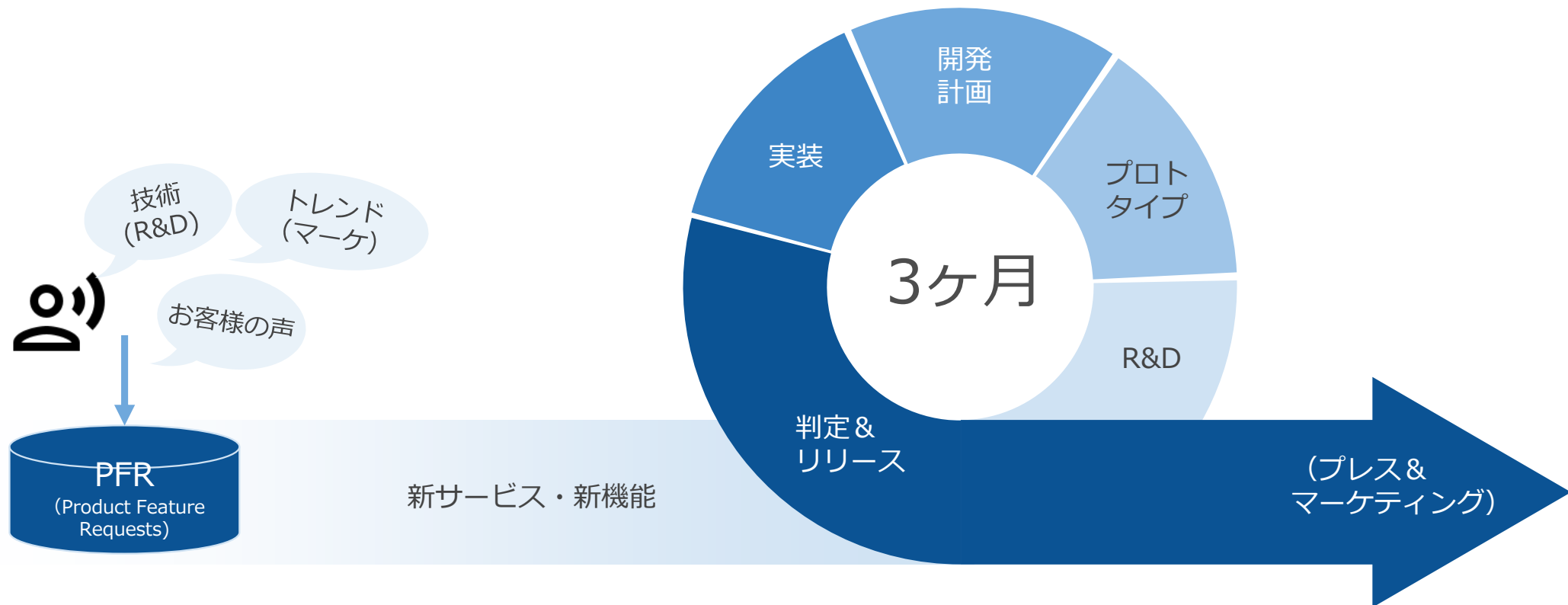
- ・製品のエンハンス、製品の導入・保守（13名）

*2021年7月31日現在

プロダクト思考プロセスとクイックリリース

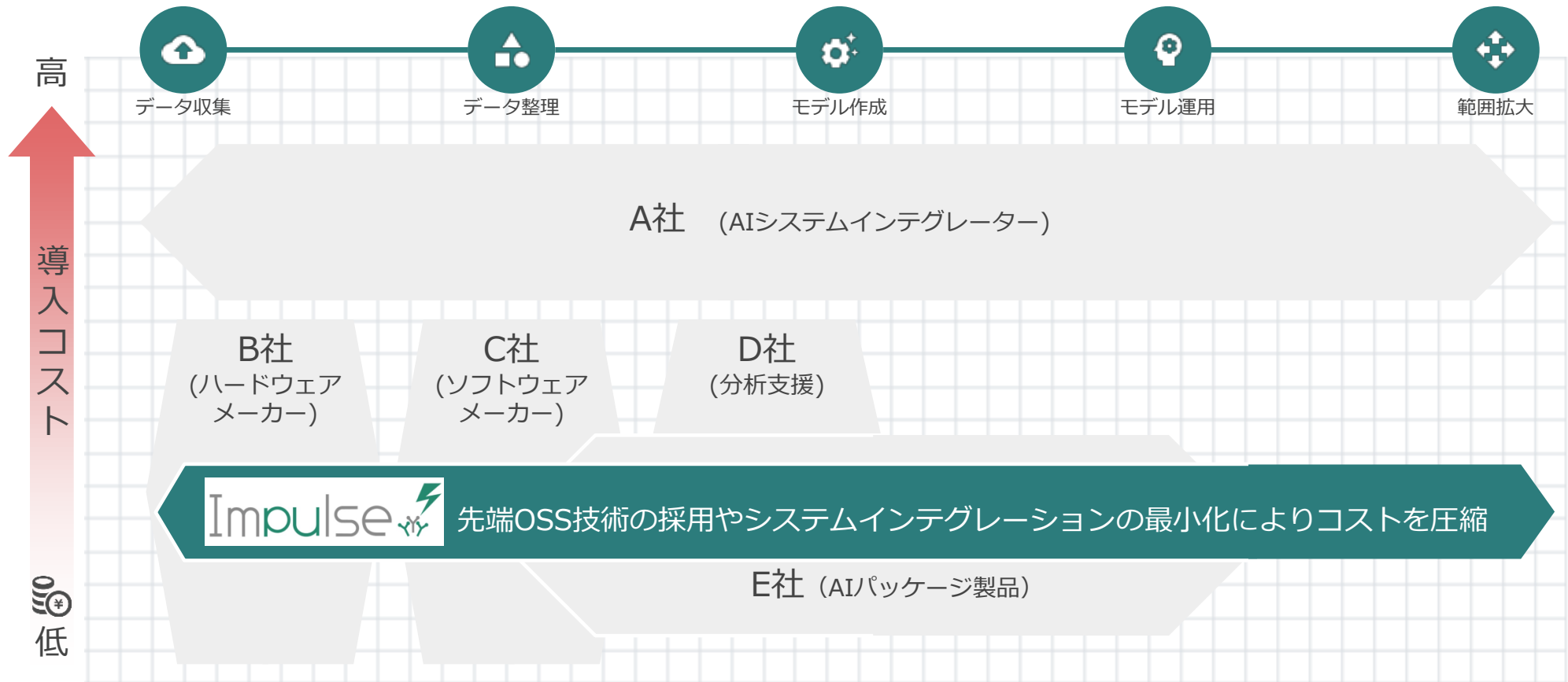


顧客価値に直結するプロダクト思考で3ヶ月サイクルで製品化
顧客ニーズと最先端の技術をいち早く市場に提供しています。



AI分析の一連のプロセスをサポート

お客様自身によるAI活用を実現
モデル運用や展開のしやすさが強み



生産現場や製造設備の高度化・省人化に向けた利用

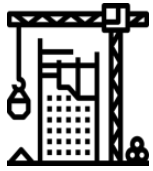


製造業
プラント

- 生産設備の状態監視基盤として、現状の仕組みで把握できていない異常状態を検出
- カメラを使った検査工程で、画像データから異常を検出
- プラント設備において、操業状態の監視及び異常予兆の検知、要因分析するデータ分析基盤
- AI/IoT 部門に集約される多様な事業データの分析基盤



施工現場の高度化・省人化に向けた利用



建設業

- タワークレーンや工事用エレベーターの故障予兆検知基盤
- 施工現場で稼働するロボットの自律走行



監視業務の高度化による安心・安全に向けた利用



情報通信業

- ネットワーク機器の故障検知基盤（サイレント障害）
- 大量な情報からの自動的かつ迅速な事象切り分けを行う基盤



株式会社アイシン



生産ラインの状態監視

- 生産設備から出力される膨大なデータを活用した状態監視基盤を構築。
- オートモデリング機能によりわずか1週間でモデルを構築し、運用開始から2週間ほどで“いつもと違う”状態を検出。生産ラインの長期停止リスクを回避することに成功。
- 2年以上の本番運用実績と、他ラインへの展開、定着化を達成。

JFEエンジニアリング株式会社



プラント操業向けデータ解析基盤

- AI・ビッグデータを活用した、運転障害の未然防止やトラブル時のプラント操業支援に向けてデータ分析基盤を構築。
- 3日前に異常予兆を検知し、また要因分析で示された“検知された理由”が実際の運転知識と一致した。
- 今後もAWSにデータを蓄積しながらプラント展開を進めていく。

Neuron ES - 主な利用シーン

働き方改革やデジタル変革をテーマに、検索時間の短縮や記憶に依存しない新たな情報の発見による社員の生産性向上でご利用いただいています。

全社統一の
検索プラットフォーム



NTT Data
Trusted Global Innovator

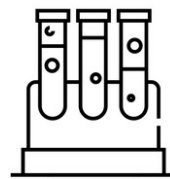
MORI

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

CASIO

検索時間の多い部門
(研究開発、システム開発、
メンテナンス他)



DENSO
Crafting the Core

CHIYODA
CORPORATION

AsahiKASEI

海外製品の検索

HCL Notes

Microsoft

box



Neuron ES
Enterprise Search

清水建設株式会社

子どもたちに誇れるしごとを。



全社横断検索プラットフォーム

- 全社の改善活動の一環として、業務の見直し・効率化活動を行って行く中で、検索時間の効率化に取り組むことに。
- 既存の検索エンジンと比較して2倍近く検索されるように。検索スピードは以前と比較して倍以上の速さで、1,300万件あるDBも1秒以内で検索。
- イン트라ネットやファイルサーバに加えて、支店のファイルも検索し、全社の検索基盤として機能。

カシオ計算機株式会社



全社共通エンジン

- 掲載するコンテンツ数の急速な増加により、検索精度が低下。情報に辿り着くのが困難な状況の改善に向けて導入。
- 既存の検索エンジンの性能や検索品質を大幅に改善。検索精度は200%向上（カシオ計算機様検証結果より引用）。
- 数万ページに及ぶポータルサイト、社内公開サイト、ファイルサーバの検索を全てNeuronESで実現。

